

02 年表

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<div>1951 (昭和26) 年度</div> <div> <p>1951年 3月 モーターボート競走法案、議員提案として第10回国会に提出</p> 1951年 3月 モーターボート競走法案、衆議院本会議で可決</div> <div> <p>1951年 6月 モーターボート競走法案、参議院本会議で否決</p> 1951年 6月 モーターボート競走法案、衆議院本会議で再可決</div> <div> <p>1951年 6月 モーターボート競走法、制定公布・施行。モーターボート競走法第20条により、施行者は売上金の3%に相当する金額を国家へ納入すると規定される(国庫納付金制度)</p> 1951年 10月 (社)全国モーターボート競走会連合会(連合会)、設立発起人総会開催</div> <div> <p>1951年 11月 連合会設立、初代会長に足立正就任</p></div>	<div> <p>1951年 4月 マッカーサー、GHQ最高司令官を解任される</p></div> <div> <p>1951年 7月 政府、財閥解体完了を発表</p> 1951年 8月 戦後最初の国内民間航空会社、日本航空(株)設立</div> <div> <p>1951年 9月 日本初の民間放送ラジオ局、中部日本放送と新日本放送(現・毎日放送)が開局</p> 1951年 9月 日米安全保障条約調印</div> <div> <p>1952年 3月 十勝沖地震 (M8.2)。死者28人、行方不明者5人、家屋流出など被害8,973棟</p></div>
<div>1952 (昭和27) 年度</div> <div> <p>1952年 4月 モーターボート競走、大村競走場で初開催</p> 1952年 12月 全国モーターボート競走施行者協議会(全施協)設立</div>	<div> <p>1952年 4月 硬貨式の公衆電話が登場</p> 1952年 4月 対日平和条約発効により主権回復。GHQ廃止</div> <div> <p>1952年 7月 ヘルシンキオリンピック開催。日本代表がベルリンオリンピック以来16年ぶりに夏季オリンピックに参加</p> 1952年 10月 第25回衆議院議員総選挙投票。1950年制定の公職選挙法に基づく最初の総選挙</div> <div> <p>1952年 11月 アメリカ、エニウエトク環礁で人類初の水爆実験</p> 1953年 2月 日本放送協会(NHK)、テレビ放送を開始</div>
<div>1953 (昭和28) 年度</div> <div> <p>1953年 11月 第1回全日本選手権競走開催(若松)</p></div>	<div> <p>1953年 7月 紀州大水害。集中豪雨により和歌山県を中心に死者・行方不明者1,046人を出す</p> 1953年 7月 朝鮮戦争の休戦成立</div> <div> <p>1953年 8月 日本テレビ放送網(日本初の民間放送によるテレビ局)、テレビジョン本放送を開始</p> 1953年 10月 町村合併促進法施行。「昭和の大合併」を促す</div> <div> <p>1954年 3月 日本の遠洋マグロ漁船第五福竜丸、アメリカの水爆実験による多量の放射性降下物(死の灰)を浴びる</p></div>
<div>1954 (昭和29) 年度</div> <div> <p>1954年 6月 「自転車競技法等の臨時特例に関する法律」が時限法として制定公布され、国庫納付金は6月21日より停止。国庫納付金制度に代わって、施行者は連合会に納付金を納め、連合会は商工組合中央金庫(商工中金)に委託、「臨時特例法」に従い機械工業の振興を図る事業を行うこととなった</p></div>	<div> <p>1954年 4月 初の集団就職列車(青森―上野間)、運行開始</p> 1954年 6月 モスクワ近郊オブニンスクで世界初の原子力発電所、運転開始</div> <div> <p>1954年 7月 自衛隊発足</p> 1954年 9月 青函連絡船洞爺丸、座礁転覆。死者・行方不明者1,155人を出す国内最大の海難事故となる</div>
<div>1955 (昭和30) 年度</div> <div> <p>1955年 5月 笹川良一、連合会会長に就任</p> 1955年 5月 第1回全国地区対抗競走開催(児島) 1955年 8月 第1回モーターボート記念競走開催(大村)</div>	<div> <p>1955年 5月 ワルシャワ条約機構結成。冷戦激化</p> 1955年 11月 二大保守政党の自由党と日本民主党が合併、自由民主党が誕生。いわゆる55年体制の幕開け 1955年 12月 高度経済成長、始まる(神武景気)</div>
<div>1956 (昭和31) 年度</div> <div> <p>1956年 12月 全国競艇主催地議会協議会設立</p></div>	<div> <p>1956年 5月 国内で水俣病第1号患者を公式確認</p> 1956年 7月 中央气象台、気象庁として発足 1956年 7月 経済企画庁、経済白書「日本経済の成長と近代化」発表。「もはや戦後ではない」が流行語となる 1956年 12月 日本が国際連合に加盟</div>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<div>1957 (昭和32) 年度</div> <div> <p>1957年 4月 全国競艇施設所有者協議会(施設協)設立</p> 1957年 6月 モーターボート競走法の一部改正。第19条交付金制度設置</div>	<div> <p>1957年 10月 初の五千円紙幣(聖徳太子)発行</p> 1957年 10月 ソ連、人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げに成功</div> <div> <p>1957年 12月 百円硬貨発行</p></div>
<div>1958 (昭和33) 年度</div> <div> <p>1958年 7月 閣議了解事項として、競走場の新設は認めない方針が政府から出される</p></div>	<div> <p>1958年 4月 巨人・長嶋茂雄選手、4打席4三振デビュー</p> 1958年 5月 テレビ受信契約数100万件突破</div> <div> <p>1958年 8月 日清食品、「チキンラーメン」を発売</p> 1958年 10月 東京タワー竣工(高さ333m) 1958年 11月 宮内庁、皇太子明仁親王と正田美智子嬢の婚約を発表。ミッチー・ブーム起こる</div>
<div>1959 (昭和34) 年度</div> <div> <p>1959年 4月 モーターボート競走法の一部改正。従来「モーターボート」と規定されていたものが「モーターボートその他の船舶」となる</p> 1959年 8月 (社)日本船舶工業振興会(振興会)設立、会長に笹川良一就任</div> <div> <p>1959年 9月 愛知県半田市が伊勢湾台風のため競走事業を廃止</p> 1959年 11月 連合会、海難防止のための海上気象通報を日本短波放送で開始</div>	<div> <p>1959年 9月 伊勢湾台風、明治以後最大の台風被害をもたらす。死者5,041人、被害家屋57万戸</p> 1959年 12月 東京・文京公会堂で「第1回日本レコード大賞」が発表。水原弘「黒い花びら」が大賞を受賞</div> <div> <p>1960年 1月 日米相互協力および安全保障条約(新安保条約)調印</p></div>
<div>1960 (昭和35) 年度</div> <div> <p>1960年 10月 (社)日本モーターボート選手会設立</p> 1961年 2月 総理府に公営競技調査会が設置され、公営競技の存続について調査を開始、7月25日に存続を認める答申書(長沼答申)を総理大臣に提出</div>	<div> <p>1960年 4月 ソニー、世界初のトランジスタテレビを発売</p> 1960年 4月 タカラ、「ダッコちゃん」発売(180円)、大ヒットする</div> <div> <p>1960年 5月 チリ地震。翌日、日本でも津波の被害が発生</p> 1960年 6月 改定安保条約批准阻止の全学連7,000人が国会に突入(60年安保闘争) 1960年 10月 ナイジェリア独立。この年、アフリカで独立相次ぐ 1960年 12月 池田勇人首相、所得倍増計画を発表</div>
<div>1961 (昭和36) 年度</div> <div> <p>1961年 4月 フライングが出走資格の喪失となり、返還金の対象となる</p></div>	<div> <p>1961年 4月 人類初の有人衛星であるソ連宇宙船「ボストーク1号」、ユーリイ・ガガーリン飛行士を乗せ地球一周に成功</p> 1961年 8月 東ドイツ、東西ベルリンの境界を封鎖。後に「ベルリンの壁」建設 1961年 10月 当時共に大関の柏戸(第47代)、大鵬(第48代)が同時に横綱昇進。柏鵬時代の幕開けとなる</div> <div> <p>1962年 2月 東京都の常住人口が1,000万人を突破。世界初の1,000万都市になる</p></div>
<div>1962 (昭和37) 年度</div> <div> <p>1962年 4月 造船の国際競争力を高めるため船舶の経済性への対応などの事業に助成</p> 1962年 4月 児童、青少年の育成事業に助成</div> <div> <p>1962年 4月 (財)東京オリンピック資金財団に援助開始(1964年度まで)</p> 1962年 4月 モーターボート競走法の一部改正。交付金制度に関する時限規定を削除。第19条交付金のうち、1号交付金のほか新たに体育事業等の振興のための2号交付金制度を追加する。第19条交付金取扱い団体として(財)日本船舶振興会の設立が規定される(同年10月1日より施行)</div> <div> <p>1962年 8月 (財)日本船舶振興会の第1回設立委員会開催</p> 1962年 9月 モーターボート競走法施行規則一部改正(①振興会の役員、事業計画、予算および業務に関する認可事項の規定、②振興会の業務に関する規定、など)</div>	<div> <p>1962年 5月 第45代横綱・若乃花(初代)が引退を表明。年寄「二子山」を襲名</p> 1962年 5月 常磐線三河島駅で列車二重衝突事故。死者160人 1962年 7月 当時世界最大のタンカー「日章丸」、佐世保重工業佐世保造船所で進水</div> <div> <p>1962年 8月 堀江謙一、小型ヨットで太平洋単独横断、サンフランシスコに到着</p> 1962年 10月 ケネディ大統領、キューバ海上封鎖を表明(キューバ危機)</div>

02 年表

	日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
1962年10月	連合会に属する振興業務に関する一切の権利および義務、(財)日本船舶工業振興会の一切の権利および義務を承継し、(財)日本船舶振興会が設立される <p>会長 笹川良一</p> <p>理事長 山下正雄</p> <p>定員40人</p>	
1962年10月	第1回理事会開催	
1962年11月	第1回1号交付金運用専門委員会開催	
1962年12月	事務所を東京都中央区から千代田区内幸町2丁目7番地(第一ホテル別館)に移転	
1963年1月	第1回2号交付金運用専門委員会開催	
1963年3月	商工中金に対するモーターボート競走法第19条交付金の運用業務の一部委託について、運輸大臣より認可	

1963(昭和38)年度

1963年4月	船舶の経済性を向上させるための技術的問題点を究明し、国際競争力を高める事業を積極的に助成	1963年11月　新千円札(伊藤博文)発行
1963年4月	身体障害者授産施設の建設に初めて助成	1963年11月　アメリカのケネディ大統領がダラスで暗殺される
1963年5月	「造船および造船関連工業経営者セミナー」、運輸大臣より認可	1963年11月　日米間テレビ宇宙中継受信実験に成功
1963年11月	東京都港区芝琴平町29番地2、30番地に付附属駐車場ビル起工式	
1964年3月	直轄事業「船舶の近代化・合理化に関する総合調査および普及」、運輸大臣より認可	

1964(昭和39)年度

1964年4月	船舶の経済性向上を推進するため船舶の自動化、遠隔操縦化、船体構造の合理化を図る事業に助成	1964年4月　日本、OECD(経済開発協力機構)に加盟
1964年4月	検診機器整備事業に対する初めての助成を実施	1964年6月　太平洋横断海底ケーブルが完成
1964年4月	重度心身障害児福祉事業に助成開始	1964年6月　池田勇人首相とアメリカのジョンソン大統領が初めて通話
1964年4月	離島巡回船による診療活動に助成開始	
1964年6月	船舶振興ビル竣工。竣工式と披露パーティー開催(来賓2,500人)	1964年10月　東海道新幹線開業(東京―新大阪間、ひかり2,480円、こだま2,280円)
1964年6月	船舶振興ビル完成に伴い、事務所を東京都港区芝琴平町35番地に移転	1964年10月　東京オリンピック開催
1964年7月	モーターボート競走法施行規則一部改正(船舶振興ビル竣工記念事業として、映画フィルム『造船日本』『日本丸航海記』『伊勢神宮』の作成・配布事業計画、収支予算の認可申請時期を「年度開始1か月前まで」とする、など)	
1964年7月	第11回全日本選手権競走(ダービー)で1日の売上が1億円を突破(平和島競走場)	
1964年7月	第1回永年功労者表彰式典を船舶振興ビルにて開催	
1964年8月	「海事思想の普及事業」「海上気象放送」、運輸大臣より認可	
1964年10月	図書室、閲覧業務開始	
1964年10月	海事博物館建設準備のため調査団をアメリカ、イギリス、フランスほかに派遣	
1964年11月	『船舶振興会報』創刊号刊行(1976年11月まで)	

1965(昭和40)年度

1965年4月	造船および造船関連工業の近代化の促進による中小企業の経営基盤の強化に助成	1965年6月　日韓基本条約締結
1965年4月	海難発生率の大きい小型船舶および漁船についての訪船診断員制度に助成開始	1965年10月　日本最初のカラーテレビアニメ「ジャングル大帝」(フジテレビ)、放送開始
1965年4月	「海事博物館事業」、運輸大臣より認可	1965年10月　朝永振一郎、ノーベル物理学賞を受賞
1965年10月	ホテル・ニューオータニにて、設立3周年記念式典および祝賀会開催	1965年11月　プロ野球第1回ドラフト会議が開催
1966年1月	山下正雄、理事長に就任	1965年11月　戦後初の「赤字国債」発行が閣議決定
1966年3月	第1回鳳凰賞競走(内閣総理大臣杯争奪)開催(平和島)	

1966(昭和41)年度

1966年4月	巨大化船建造上の技術的問題点についての調査研究等の助成開始	1966年4月　日本でメートル法完全施行
1966年4月	1965年度から日本血液センターが出張採血を開始。これを受けて、この年より移動採血車の整備に助成開始(日本赤十字社)	1966年6月　国民祝日法改正公布。9月15日を敬老の日、10月10日を体育の日と定める
1966年4月	救急車配備事業に助成開始((財)日本消防協会)	
1966年4月	体育関係施設整備事業に助成開始	1966年6月　ビートルズ来日(6月30日から3日間、日本武道館で公演)
1966年4月	(財)日本万国博覧会協会に助成開始(1969年度まで)	
1966年7月	貸付業務規程改正。従来 の設備資金に加え運転資金についても融資	
1966年8月	海事博物館展示計画決定	
1966年11月	公営競技懇談会発足	

	日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
1966年11月	山梨県本栖湖畔に本栖研修所完成	
1967年1月	山下正雄、理事長を辞任	

1967(昭和42)年度

1967年4月	(財)日本海事科学振興財団設立、「海事に関する博物館業務」を承継	1967年4月　東京都知事選挙で美濃部亮吉が当選。革新知事ブームのさきがけとなる
1967年4月	交通安全啓蒙普及事業に支援開始	
1967年4月	国際観光年対応事業に助成	1967年7月　ブリュッセル条約発効により、欧州共同体(EC)発足
1967年4月	国内法人を通じ海外に対する協力も実施((財)アジア救ライ協会)	
1967年8月	芥川輝孝、理事長に就任	1967年8月　日本の総人口1億人突破
1967年10月	創立5周年式典および祝賀パーティーを船舶振興ビル10階において開催(関係者800人出席)	1967年8月　公害対策基本法公布
		1967年8月　東南アジア諸国連合(ASEAN)結成
		1967年9月　四日市ぜんそくの患者9人が国内初の大気汚染訴訟を起こす
		1967年10月　ツイッギー来日。日本にミニスカートブーム到来
		1967年10月　吉田茂元首相死去。戦後初の国葬が挙行

1968(昭和43)年度

1968年4月	船舶の高度集中制御方式の研究を積極的に助成	1968年4月　東京都千代田区霞が関3丁目に日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」が完成
1968年4月	(財)運輸経済研究センターの設立基金を支出し、運輸交通政策研修事業に支援開始	1968年5月　十勝沖地震発生。北海道南部と東北地方で死者・行方不明者52人
1968年4月	血液センター建設に助成開始	1968年6月　小笠原諸島が日本に復帰
1968年4月	先駆的事业として、海底地震観測のため相模湾に計測器を沈める事業を支援((財)日本気象協会)	1968年7月　郵便番号制度実施
1968年11月	モーターボート競走法施行規則一部改正。「日本万国博覧会協賛競走」開催のための特例省令、1年に12日以内、1回6日以内の開催ができることとなる	1968年7月　『週刊少年ジャンプ』創刊
		1968年10月　川端康成、ノーベル文学賞を受賞
		1968年12月　東京都府中市で3億円が強奪される(3億円事件)
1969年1月	公営競技のトップを切って万博協賛競走開催(住之江)	
1969年3月	自治省が均てん化法案要綱を提示	
1969年3月	寄附行為の変更により基本財産と余裕金の有効活用を図るため、金銭信託に預託または金融債証券を保有できるようになる	

1969(昭和44)年度

1969年4月	巨大船・原子力船の総合技術開発および海洋開発機器の先端的な技術開発の推進に助成	1969年5月　東名高速道路全線開通
1969年4月	児童福祉法関連事業が伸び始める(保育所・養護施設)	1969年7月　アメリカのアポロ11号、人類初の月面有人着陸を果たす
1969年4月	国際海事機関(IMO)関連の調査・研究に助成開始	1970年3月　日本万国博覧会(大阪万博)開幕
1969年4月	マラッカ・シンガポール海峡の航路整備事業に助成開始	1970年3月　日本航空機よど号ハイジャック事件が発生
1969年4月	先駆的事业として「精神障害者社会復帰施設」作業指導施設を支援	
1969年5月	自治省、均てん化法案を国会に提出決定	
1970年3月	モーターボート関係万博協賛会(4団体=連合会・全施協・施設協・振興会)、日本万国博覧会寄付金21億円を贈呈	

1970(昭和45)年度

1970年4月	養護施設整備全盛期。老人福祉施設整備への助成が伸びる	1970年8月　都内初の歩行者天国が銀座、新宿、池袋、浅草で実施
1970年4月	船舶の安全航行対策として船舶職員のための海技教育施設・教材を整備し、同職員の資質を向上せしめる事業に助成開始	1970年9月　ソニー、ニューヨーク証券取引所に日本株として初の上場
1970年4月	小笠原諸島本土復帰後、開発の遅れを補うための小笠原会館建設を支援	1970年11月　三島由紀夫、市ヶ谷の自衛隊東部方面総監部にて割腹自決(三島事件)
1970年4月	地方自治体のコンピューター導入の研究開発事業に支援開始	1971年2月　NASDAQによる証券取引が開始
1970年4月	競艇収益金の、地方自治体における均てん化に関する法律成立。施行者収益から5億円を控除した残額のうち0.5%を公営企業金融公庫に出資することとなる	
1970年12月	モーターボート競走法制定20周年記念行事運営委員会設置	
1971年3月	「非常災害等援助事業」「造船事情等の周知事業」、運輸大臣より認可	

1971(昭和46)年度

1971年4月	船舶の大型化・高速化・専用船化への急速な発展に伴い、船体構造計算方法の精密化に関する研究等に助成	1971年7月　公害対策本部を発展する形で環境庁発足
1971年4月	児童・知的障害者・老人福祉施設整備の助成が飛躍的に伸び始める	1971年7月　マクドナルド日本第1号店「銀座店」、銀座三越店内にオープン
1971年4月	観光・レクリエーション地区の施設整備助成開始	1971年8月　アメリカが金とドルの交換停止(ニクソン・ショック)
1971年4月	社会福祉センターの施設整備助成開始	

02 年表

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>1971年 4月 造船関係事業等PR映画の制作（1972年度まで）</p> <p>1971年 4月 一般新聞・スポーツ新聞への広告掲載開始</p> <p>1971年 4月 広島県呉市郊外の山火事に対する見舞金の配布を、国内非常災害等援助事業として初めて実施</p> <p>1971年 5月 (財)競艇記念日本顕彰会（1972年2月(財)日本顕彰会に改称）設立</p> <p>1971年 5月 トルコ東部にて地震発生、海外非常災害援助の実施</p> <p>1971年 6月 モーターボート競走法制定20周年記念感謝の集いをホテル・ニューオータニで開催</p> <p>1971年 6月 モーターボート競走法制定20周年記念事業として、青少年の体育振興を図る企画が「B & Gプラン」として発表される</p>	<p>1971年 8月 円変動相場制に移行</p> <p>1971年 10月 NHK総合テレビが全放送カラー化を開始</p> <p>1972年 2月 札幌オリンピック開催</p> <p>1972年 2月 連合赤軍5人が山荘管理人の妻を人質に籠城（あさま山荘事件）</p>

1972（昭和47）年度

<p>1972年 4月 総合的な行政情報システム構築のための基礎研究開発への助成開始</p> <p>1972年 4月 人類にとっての生命財産保全のための災害救助・消防事業の支援を強化</p> <p>1972年 4月 パブリシティ活動開始</p> <p>1972年 5月 イスラエル・テルアビブ空港における日本人ゲリラによる小銃乱射による死傷者の弔慰事業（在日本イスラエル大使館に寄託）</p> <p>1972年 12月 創立10周年記念行事として記念式典および祝賀会をホテル・ニューオータニで開催</p> <p>1973年 3月 (財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団（B & G財団）設立</p> <p>1973年 3月 東京都、公営競技を廃止</p>	<p>1972年 5月 アメリカから日本へ沖縄返還、沖縄県が発足</p> <p>1972年 6月 田中角栄通産相、「日本列島改造論」を発表</p> <p>1972年 9月 日中国交正常化の共同声明。翌月、国交回復を記念して、中国政府よりジャイアントパンダのランラン、カンカン寄贈</p>
--	---

1973（昭和48）年度

<p>1973年 4月 (財)ライフ・プランニング・センター設立</p> <p>1973年 4月 先駆的事业として、小児がん対策のための小児がん啓発映画制作を支援</p> <p>1973年 4月 青少年教育施設・旅行村宿泊施設の整備事業助成開始</p> <p>1973年 4月 青年の船事業への支援開始</p> <p>1973年 11月 特別競走実施要綱研究委員会の答申を受け、「全国地区対抗競走」を「全国モーターボート競走会連合会会長世川賞競走」に変更</p> <p>1973年 11月 モーターボート競走法施行規則の一部改正。沖縄海洋博覧会ならびに青少年育成（B & G財団）事業への特別協賛競走実施</p> <p>1973年 11月 熊本・大洋デパートにて大火事発生、災害援助の実施</p>	<p>1973年 7月 資源エネルギー庁発足</p> <p>1973年 10月 第4次中東戦争勃発。第1次石油危機が発生</p> <p>1973年 10月 江崎玲於奈、ノーベル物理学賞を受賞</p>
--	---

1974（昭和49）年度

<p>1974年 4月 難病対策の一つとして先駆的に筋ジストロフィー症児者の社会訓練施設を支援</p> <p>1974年 4月 瀬戸内海の巡回診療船「済生丸2世号」助成</p> <p>1974年 4月 東南アジア青年の船に対する協力援助開始</p> <p>1974年 4月 CM「火の用心編」などを制作</p> <p>1974年 5月 (財)笹川記念保健協力財団設立</p> <p>1974年 5月 第1回笹川賞開催（住之江）</p> <p>1974年 7月 東京都江東区有明地先に「船の科学館」オープン</p> <p>1975年 1月 第1回モーターボート競走関係最高責任者会議開催</p> <p>1975年 3月 1974年度のボートレース売上額1兆円突破</p>	<p>1974年 5月 東京・江東区にセブン・イレブン1号店開店</p> <p>1974年 8月 ウォーターゲート事件でニクソン大統領辞任、フォード副大統領が大統領に昇格</p> <p>1974年 10月 佐藤栄作前首相、ノーベル平和賞を受賞</p> <p>1974年 11月 気象庁のアメダス、運用開始</p> <p>1974年 12月 三菱石油水鳥製油所から重油流出。瀬戸内海空前の油流出事故となる</p>
--	---

1975（昭和50）年度

<p>1975年 4月 世界保健機関（WHO）と協力し各国でハンセン病制圧活動を開始、世界全体で有病率を人口1万人に1人以下に削減（2012年時点で未制圧国1か国となる）</p> <p>1975年 4月 海外戦没者遺骨収集を支援</p> <p>1975年 4月 無料法律相談事業に助成開始</p> <p>1975年 4月 船舶火災や油流出など大災害に対する海上災害防止対策事業の助成に重点を置く</p> <p>1975年 4月 テレビ番組「一休さん」を提供（1980年度まで）</p> <p>1975年 4月 CM「一日一善高見山編」などを制作</p> <p>1975年 4月 ラジオスポット放送開始</p> <p>1975年 5月 笹川記念会館竣工</p> <p>1975年 7月 沖縄海洋博覧会協賛金の贈呈式挙行</p> <p>1975年 12月 (財)日本造船振興財団（1990年4月(財)シップ・アンド・オーシャン財団に改称）設立。これに伴い、本会の業務のうち、①造船および造船関連工業の企業診断・技術診断および指導・経営者セミナー、②船舶の近代化・合理化に関する総合調査および普及、③図書館の運営、④船舶振興ビルおよ</p>	<p>1975年 4月 サイゴン陥落によりベトナム戦争が終結</p> <p>1975年 5月 田部井淳子が女性として世界初のエベレスト登頂に成功</p> <p>1976年 2月 アメリカ上院外交委多国籍企業小委公聴会、ロッキード社が日本政府に巨額の仕事資金を流したと暴露。強制捜査が開始</p>
---	---

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>び付属駐車場ビルの運営管理（ビル更改基金・保証金・敷金の移管など）を同財団へ移行</p> <p>1976年 2月 グアテマラにて大地震発生、災害援助の実施</p> <p>1976年 3月 1975年度の売上額1兆1,745億円で公営競技のトップに</p>	

1976（昭和51）年度

<p>1976年 4月 労働基準法の適用を受ける福祉工場の建設に対する助成を初めて実施（(福)青森県コロニー協会）</p> <p>1976年 4月 海洋油濁防止装置等に積極的に支援</p> <p>1976年 4月 国連児童基金（UNICEF）への協力援助開始（1987年度まで）</p> <p>1976年 4月 CM「火の用心アニメーション編」などを制作</p> <p>1976年 12月 トルコ大地震災害援助の実施</p> <p>1977年 2月 第1回年間優秀選手表彰式典開催</p>	<p>1976年 4月 学校給食に米飯導入</p> <p>1976年 7月 ベトナム社会主義共和国成立。南北ベトナムが統一</p> <p>1976年 7月 ロッキード事件で田中角栄前首相が逮捕</p> <p>1976年 10月 日本ビクター、家庭用VHSビデオテープレコーダー 1号機「HR-3300」を発売</p>
--	--

1977（昭和52）年度

<p>1977年 4月 より経済性の高い新機軸な船舶の開発事業に助成</p> <p>1977年 4月 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）への協力援助開始（1984年まで）</p> <p>1977年 4月 国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への協力援助開始（1979年まで）</p> <p>1977年 4月 宇宙博覧会記録映画の制作開始</p> <p>1977年 4月 屋外広告「都営バス外側広告」開始</p> <p>1977年 4月 B & G 財団海洋センターの第1号大台海洋センター完成</p> <p>1977年 4月 第1回海外協力援助事業連絡協議会開催</p> <p>1977年 9月 事務所の住居表示が「港区虎ノ門1丁目15番16号」に変更</p> <p>1977年 9月 芥川輝孝、任期満了により理事長を退任</p> <p>1977年 10月 田坂鋭一、理事長に就任</p> <p>1978年 2月 宇宙科学博覧会協会設立</p> <p>1978年 2月 「宇宙科学博覧会特別援助事業」、運輸大臣より認可</p> <p>1978年 3月 ルーマニアにて大地震発生、災害援助の実施</p>	<p>1977年 7月 日本初の静止気象衛星「ひまわり」打ち上げ</p> <p>1977年 9月 巨人の王貞治、対ヤクルト戦でホームラン世界新記録を達成</p> <p>1977年 9月 国民栄誉賞が創設。王貞治が第1回目の受賞者</p> <p>1977年 10月 白黒テレビ放送が廃止。完全カラー放送へ移行</p>
--	---

1978（昭和53）年度

<p>1978年 4月 国際海事機関への協力援助開始</p> <p>1978年 6月 貸付業務規程改正。公団対象船舶の建造促進など</p> <p>1978年 7月 宇宙科学博覧会開幕（会場は「船の科学館」を中心とする東京都江東区有明13号地）</p>	<p>1978年 5月 新東京国際空港（現・成田国際空港）が開港</p> <p>1978年 6月 厚生省、日本がスウェーデンを抜き、世界一の長寿国と発表</p> <p>1978年 8月 日中平和友好条約調印</p> <p>1979年 1月 初の国公立大学共通一次試験実施</p> <p>1979年 3月 アメリカのスリーマイル島原子力発電所で放射能漏れ事故が発生</p>
---	---

1979（昭和54）年度

<p>1979年 4月 造船業の仕事量確保および老朽船代替建造需要の喚起を目的とした解撤促進など、不況克服に対する事業に助成</p> <p>1979年 4月 省エネルギー技術の開発等に助成開始</p> <p>1979年 4月 国際児童年協賛に対する助成を実施</p> <p>1979年 4月 国際高級研究所連合（IFIAS）への協力援助開始（1985年まで）</p> <p>1979年 4月 富士山にて大火災発生、災害援助の実施</p> <p>1979年 8月 インド・グジャラート州にてダムが決壊、災害援助の実施</p> <p>1979年 9月 国連児童年協賛・宇宙科学博覧会閉幕（入場者数561万人）</p> <p>1979年 11月 イランにて地震発生、災害援助の実施</p> <p>1979年 12月 コロンビアにて地震発生、災害援助の実施</p> <p>1980年 2月 ブラジルにて集中豪雨による被害発生、災害援助の実施</p>	<p>1979年 5月 イギリス、保守党の党首サッチャーが先進国初の女性首相に就任</p> <p>1979年 7月 ソニー、ヘッドホンステレオ「ウォークマン」を発売</p> <p>1979年 10月 世界保健機関（WHO）、天然痘が根絶と宣言</p> <p>1979年 11月 国際陸上競技連盟初公認の女子マラソン、第1回東京国際女子マラソンが開催</p>
--	--

1980（昭和55）年度

<p>1980年 4月 保育所の整備が全国二ーズを充足し、児童福祉施設に対する整備助成が大幅に下降</p> <p>1980年 4月 老人ホームに付帯してつくるデイサービス施設の基準化を行う。また身体障害者授産施設に適所型も新規に加えることとした</p> <p>1980年 4月 ライナス・ボーリング科学・医学研究所への協力援助開始</p> <p>1980年 4月 海外日本人学校へのスクールバス寄贈協力援助開始</p> <p>1980年 5月 国税局より本会の貸付事業が収益事業に該当する旨の見解が示された</p>	<p>1980年 7月 大平正芳首相の急死に伴い内閣総辞職、鈴木善幸内閣が発足</p> <p>1980年 7月 モスクワオリンピック開幕。日本、アメリカなど67か国のIOC加盟国が不参加表明</p> <p>1980年 9月 イラン・イラク戦争勃発</p> <p>1980年 12月 元ビートルズのメンバー、ジョン・レノン</p>
---	--

02 年表

<p>日本財団の主な活動および関連事項</p>	<p>社会一般の動き</p>
<p>1980年 5月 世界らい救済推進協議会主催によるモンテカルロ国際サーカスフェスティバル開催（～8月31日）</p> <p>1980年10月 米日財団設立</p> <p>1981年 2月 笹川陽平、理事に就任</p> <p>1981年 2月 本栖研修所記録映画『栄光をめざして』が東映系で公開</p>	<p>1981年 2月 がファンを名乗る青年に射殺されるトヨタ自動車、高級スポーツカーへ「ソアラ」を発売、社会現象を巻き起こす</p>

1981（昭和56）年度

<p>1981年 4月 福祉施設に地域交流施設の付設ができるよう基準化を行う</p> <p>1981年 4月 国際障害者年に関わる事業に助成を実施</p> <p>1981年 4月 テレビ番組「まんが水戸黄門」を提供（1982年まで）</p> <p>1981年 4月 ラジオ放送番組提供開始</p> <p>1981年 4月 屋外広告「電光掲示板」開始（1989年まで）</p> <p>1981年 6月 イランにて大地震発生、災害援助の実施</p> <p>1981年 6月 モーターボート競走事業広報センター発足（連合会・東京都競走会・大阪府競走会・B & G財団・振興会）</p> <p>1981年 6月 モーターボート競走法制定30周年記念式典挙行。本年を「競艇元年」と命名</p> <p>1981年 6月 海外協力援助業務規程および海外協力援助専門委員会規程を制定施行</p> <p>1981年12月 自民党税制調査会、ギャンブル税見送る</p>	<p>1981年 5月 中国・陝西省で日本国外ではすでに絶滅したと思われていた野生のトキ7羽が発見される</p> <p>1981年 6月 アメリカ疾病予防管理センターが最初のAIDS 患者発見を発表</p> <p>1981年 7月 イギリスのチャールズ皇太子とダイアナ嬢が結婚</p> <p>1981年10月 福井謙一、ノーベル化学賞を受賞</p> <p>1982年 3月 メキシコのエルチチョン山が大噴火、死者2,000人以上を出す。火砕流が発生、エアロゾルで世界の平均気温が0.3℃ほど低下</p>
--	---

1982（昭和57）年度

<p>1982年 4月 公衆衛生施設として精神障害者回復者社会復帰訓練施設および理学療法士・作業療法士の養成施設を基準化。また検診機器としてCTスキャナーを新たに加えた</p> <p>1982年 4月 (社)日本モーターボート選手会の育英事業を支援</p> <p>1982年 4月 北方領土ノサップ岬マラソン大会事業への協力援助開始</p> <p>1982年 4月 モーターボート競走法施行規則一部改正。特別発売が可能となる</p> <p>1982年 4月 笹川良一、国連平和賞受賞</p> <p>1982年 5月 国際連合、「笹川環境賞」創設</p> <p>1982年 6月 ニカラグアにて大水害発生、災害援助の実施</p> <p>1982年 7月 モーターボート競走法施行規則一部改正。国際科学博覧会・B & G協賛特別競走実施</p> <p>1982年12月 世界義勇消防連盟結成会議開催。笹川良一、初代会長に就任</p> <p>1982年12月 特別協賛事業「(財)国際科学技術博覧会協会および(財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団に対する協賛事業」、運輸大臣より認可</p> <p>1983年 3月 四大特別競走の優勝者に副賞300万円を贈ることを決定</p>	<p>1982年 4月 五百円硬貨発行</p> <p>1982年 7月 国際捕鯨委員会で1986年からの商業捕鯨全面禁止案が採択</p> <p>1982年 9月 リニアモーターカー、世界初の有人浮上走行実験に成功</p> <p>1982年11月 中央自動車道全線開通</p> <p>1982年12月 米映画「E.T.」が日本で公開。のち、当時の日本と世界で史上最大の興行収入を記録</p> <p>1982年12月 日本電信電話公社、カード式公衆電話とテレホンカードを発売</p> <p>1983年 3月 中国自動車道全線開通</p>
--	--

1983（昭和58）年度

<p>1983年 4月 在宅サービス意識の高揚により、社会福祉センターの建設ニーズ高まる</p> <p>1983年 4月 屋外広告「災害避難地誘導表示電柱」開始</p> <p>1983年 4月 フィジーにてサイクロンによる被害発生、災害援助の実施</p> <p>1983年 5月 笹川良一、ヘレン・ケラー国際賞受賞</p> <p>1983年 7月 公営競技初の薄暮レース開催（下関競走場）</p> <p>1983年 9月 理事長・田坂鋭一逝去</p> <p>1984年 3月 篠田雄次郎、理事長に就任</p>	<p>1983年 4月 NHK 朝の連続テレビ小説「おしん」放送開始</p> <p>1983年 4月 東京ディズニーランド開園</p> <p>1983年 7月 任天堂、家庭用ゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売</p> <p>1983年10月 ロッキード事件の裁判の第一審で、田中角栄元首相に有罪判決</p> <p>1983年11月 劇団四季のミュージカル「キャッツ」の公演が、新宿のキャッツ・シアターで始まる。日本で初めてのロングランミュージカル</p> <p>1984年 1月 アメリカ、アップルコンピュータがマッキントッシュを発表</p> <p>1984年 2月 サラエボオリンピックが開幕</p> <p>1984年 3月 江崎グリコの江崎勝久社長誘拐を皮切りに、食品企業に対する脅迫、青酸入り菓子を置くなどの事件が発生（グリコ・森永事件）</p>
--	---

1984（昭和59）年度

<p>1984年 4月 船舶の知能化、高信頼度技術、造船のロボット化技術および海洋開発技術の研究開発を重点的に助成</p> <p>1984年 4月 重要海域の航行安全体制等の充実強化を図る事業に助成</p> <p>1984年 4月 対がん10か年対策の支援として(財)がん研究振興財団に助成開始</p> <p>1984年 4月 中国残留孤児の養父母に対する支援を開始</p>	<p>1984年 6月 エリマキトカゲが東京の百貨店で日本初公開</p> <p>1984年 8月 専売改革関連法が公布、1985年4月1日に日本専売公社が民営化されることが決定</p>
---	--

<p>日本財団の主な活動および関連事項</p>	<p>社会一般の動き</p>
<p>1984年 4月 本会の助成施設の一層の有効・効率的利用を図るため、修繕等助成制度を創設</p> <p>1984年 4月 屋外広告「クリーンボード」開始</p> <p>1984年 5月 国際連合、「WHO 笹川健康賞」創設</p> <p>1984年 6月 寄附行為の変更により役員について、「理事8名以内」を「理事12名以内」に改め、「理事長ならびに理事のうち2名および監事のうち1名は常勤とする」を加える</p> <p>1984年11月 グレートブリテン・笹川財団設立</p> <p>1984年11月 スカンジナビア・日本笹川財団設立</p> <p>1985年 1月 (財)日本ゲートボール連合設立</p> <p>1985年 3月 特別協賛事業「(財)国際交通博覧会協会に対する協賛事業」、運輸大臣より認可</p>	<p>1984年 8月 アメリカのスペースシャトル「ディスカバリー」、初の打ち上げに成功</p> <p>1984年11月 新一万円(福澤諭吉)・五千円(新渡戸稲造)・千円(夏目漱石)紙幣発行</p> <p>1984年11月 シンボリルドルフが菊花賞を優勝し、史上初の無敗三冠馬となる</p> <p>1985年 3月 国際科学技術博覧会（つくば’85）開幕</p> <p>1985年 3月 日本初のエイズ患者を認定</p>

1985（昭和60）年度

<p>1985年 4月 痴呆性老人を預かる施設について基準を強化</p> <p>1985年 4月 循環器検診車を基準化</p> <p>1985年 4月 テレビ番組「おはようスタジオ」などを提供</p> <p>1985年 5月 第1回笹川健康賞表彰実施（WHO総会において）</p> <p>1985年 5月 イギリス・ブラッドフォード市サッカー場にて火災発生、災害援助の実施</p> <p>1985年 9月 モーターボート競走法施行規則一部改正。場外発売場設置可能となる</p> <p>1986年 1月 笹川良一、マーチン・ルーサー・キング非暴力・人道賞を受賞</p> <p>1986年 2月 モデル場外発売場を笹川記念会館に設置。愛称を「ポートピア」と決定</p> <p>1986年 3月 笹川アフリカ協会設立。アフリカにおける自立的な食糧増産事業「ササカワ・グローバル2000」を実施（2012年までにアフリカ14か国で実施）</p>	<p>1985年 4月 日本電信電話公社（電電公社）が日本電信電話株式会社（NTT）に、日本専売公社が日本たばこ産業株式会社（JT）に民営化</p> <p>1985年 5月 男女雇用機会均等法成立</p> <p>1985年 6月 神戸淡路鳴門自動車道の大鳴門橋開通</p> <p>1985年 8月 初の日本人宇宙飛行士として土井隆雄、内藤（向井）千秋、毛利衛が決定</p> <p>1985年 8月 日本航空123便が群馬県多野郡上野村の高天原山（御巣鷹の尾根）に墜落。死者520人を出す惨事となる</p>
--	--

1986（昭和61）年度

<p>1986年 4月 21世紀への対応のための先端技術適用の造船関係研究に対し重点的に助成</p> <p>1986年 4月 社会福祉事業法改正に伴い、身体障害者関係施設への助成を強化</p> <p>1986年 4月 中国残留孤児国籍取得支援活動に助成</p> <p>1986年 4月 在宅福祉の強化を図って、ショートステイ施設を新たに基準化</p> <p>1986年 6月 国際連合、「笹川UNDR0災害防止賞」創設</p> <p>1986年 8月 場外発売場「ポートピア丸亀」オープン</p> <p>1986年 9月 笹川平和財団設立</p> <p>1987年 3月 (財)競艇保安協会設立</p>	<p>1986年 4月 ハレー彗星が地球に大接近</p> <p>1986年 7月 富士フィルム、世界初のレンズ付きフィルムカメラ「写ルンです」を発売</p> <p>1986年11月 伊豆大島の三原山が噴火。全島民が島外に避難</p>
---	--

1987（昭和62）年度

<p>1987年 4月 将来を担う若きリーダーを育成する「ヤングリーダー奨学基金」を設置（2002年までに43か国、65大学で展開）</p> <p>1987年 4月 笹川良一、勲一等旭日大綬章受章</p> <p>1987年 5月 中国・黒龍江省にて森林火災発生、災害援助の実施</p> <p>1987年10月 笹川良一、マハトマ・ガンジー世界平和賞受賞</p> <p>1988年 2月 江戸川競走場、投票業務に絡む不祥事件発覚。開催を自粛</p> <p>1988年 3月 特別協賛事業「(財)国際花と緑の博覧会協会に対する協賛事業」、運輸大臣より認可</p>	<p>1987年 7月 東京都の1年間の地価上昇が85.7％を記録</p> <p>1987年 9月 東北自動車道全線開通</p> <p>1987年 9月 マイケル・ジャクソン、後楽園球場で来日コンサート</p> <p>1987年10月 利根川進、ノーベル生理学・医学賞を受賞</p> <p>1987年11月 日本航空株式会社法が廃止され、日本航空が完全民営化</p> <p>1987年11月 金賢姫による大韓航空機爆破事件が発生</p> <p>1988年 3月 青函トンネル開業、青函連絡船の運航を終了</p> <p>1988年 3月 東京都文京区に日本初の屋根つき球場、東京ドームが完成</p>
---	--

1988（昭和63）年度

<p>1988年 4月 造船不況対策に重点を置くとともに、新規需要が期待できる船舶ならびに船用機器の研究開発を支援</p> <p>1988年 4月 在宅障害者のデイサービス基準の創設、知的障害者関係施設の充実を図るため基準を追加</p> <p>1988年 4月 日本青少年海外派遣事業への協力援助事業開始</p> <p>1988年 4月 テレビ番組「リンドバーグと山本五十六」を提供</p> <p>1988年10月 競艇、電話による予約投票開始</p> <p>1988年12月 ニカラグアにてハリケーンによる被害発生、ハリケーン災害援助の実施</p> <p>1989年 2月 篠田雄次郎、理事長を辞任</p> <p>1989年 3月 笹川陽平、理事長代行に就任</p>	<p>1988年 4月 瀬戸大橋開通</p> <p>1988年 6月 リクルート事件発覚、12月に宮澤喜一蔵相がリクルート疑惑で辞任</p> <p>1988年 8月 イラン・イラク戦争が停戦</p> <p>1989年 1月 昭和天皇崩御、皇太子明仁親王が新天皇に即位。翌日、「平成」に改元される</p>
--	---

02 年表

	日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
1995年 4月	阪神・淡路大震災後の阪急伊丹駅、神戸港中突堤旅客船ターミナルのバリアフリー化モデル施設の設置を支援(2000年度まで)	
1995年 7月	自然保護意識啓発のための「全国河川等クリーンキャンペーン」をB & G財団と協力して実施(1997年度までに、全国17か所で実施)	
1995年 7月	初代会長・笹川良一逝去	
1995年 8月	第1回「SSF世界スポーツ・フォト・コンテスト」開催(応募:35か国、7,000点)	
1995年 11月	日本文化を海外に紹介する、伝統的着物「一竹辻が花展」開催(アメリカ・スミソニアン国立自然史博物館にて)	
1995年 12月	曾野綾子、会長に就任	
1996年 3月	「船の科学館」にて最後の青函連絡船「羊蹄丸」の展示を開始	

1996(平成8)年度

1996年 4月	シンガポールに拠点(現在のニッポン・マリタイムセンター)を置き、マラッカ海峡航行安全のための人的支援を開始	1996年 4月	国内初の商用検索サイト「Yahoo! JAPAN」がサービスを開始
1996年 4月	国際社会の課題を究明するために、シンクタンクの世界的なネットワークづくりを支援	1996年 4月	らい予防法の廃止に関する法律施行
1996年 4月	高齢者向け配食サービス団体「ふきのとう」へモデル事業として支援を開始(2000年度まで)	1996年 12月	広島原爆ドームと厳島神社が世界文化遺産に登録
1996年 4月	里山保全活動の一環として、埼玉県寄居町の「とんぼ公園」への支援を開始(1999年度まで)	1997年 2月	世界初のクローン羊開発の成功が判明
1996年 5月	「阪神・淡路コミュニティ基金」を設立、阪神・淡路大震災後の復興活動に取り組むボランティア団体に対して、集中的に活動資金を助成(総額8億円)		
1996年 6月	通称「日本財団」の使用を開始		
1996年 6月	ホスピス研究会を設置、ホスピス専門ナース養成のための認定看護師制度を創設		
1996年 7月	「海の日」の祝日化を記念し「国際海洋シンポジウム」の開催(1999年度まで4回実施)		
1996年 7月	神戸海洋博物館に超電導電磁推進船「ヤマト」を展示		
1996年 8月	東京都にて第1回全国ジュニアゲートボール大会を開催		
1996年 8月	日本財団の公式ウェブサイト開設。林雄二郎特別顧問作成の日本財団活動指針「七つの鍵」が公開		
1996年 12月	障害者と健常者が一緒に走る市民マラソン大会「神宮外苑ロードレース」を開催(2,200人が参加)		
1997年 1月	ロシア船籍タンカー重油流出事故(福井県三国町)発生に伴う海岸漂着重油除去のための緊急・復興ボランティア活動支援		

1997(平成9)年度

1997年 4月	各都道府県で犯罪被害者支援センターの立ち上げを支援	1997年 4月	消費税が3%から5%に増税
1997年 4月	東京国際舞台芸術フェスティバル(東京国際芸術祭)への支援を開始	1997年 6月	神戸連続児童殺傷事件で14歳の少年を逮捕(通称：酒鬼薔薇事件)
1997年 4月	オフィスのIT化(社内LAN システムの構築)	1997年 7月	香港がイギリスから中国に返還
1997年 4月	本人やその家族をサポートする犯罪被害者対策の推進	1997年 7月	アメリカの火星探査機が火星に着陸
1997年 4月	地球環境に優しい舶用ガスタービン「スーパーマリンガスタービン」の開発研究(2002年度まで)	1997年 8月	ダイアナ元イギリス皇太子妃、パリで事故死
1997年 4月	障害当事者による自立生活活動のための海外先行事例の調査研究活動を支援(1999年度まで)	1997年 9月	マザー・テレサ死去。インドにて国葬
1997年 4月	完全天然素材による杉樹皮流出油回収資機材の研究開発(2001年度まで大分県産業科学技術センター、海上災害防止センターと共同開発)	1997年 9月	オスロでの政府間会合で対人地雷全面禁止条約が採択
1997年 4月	指1本でも操車可能なジョイスティック車「JOY-VAN」の全国キャラバンスタート(同年12月までに45か所で実施。障害者が多数参加)	1997年 11月	サッカー日本代表、W杯フランス大会に向けたアジア第3代表決定戦に勝利、W杯初出場が決定(ジョホールバルの歓喜)
1997年 4月	海をテーマに優れた小説・童話などを表彰する「海洋文学大賞」の創設(2002年度まで6回開催、応募総数3,421点)	1997年 11月	山一證券が破綻
1997年 4月	船舶バラスト水の減菌技術の研究開発を支援(2002年度まで)	1997年 12月	地球温暖化防止京都会議開幕、京都議定書が採択
1997年 4月	海洋に関するあらゆるデータの提供や研究を行う(財)日本水路協会・海洋情報研究センターの設立、活動支援(2001年度まで)	1998年 2月	郵便番号が7桁になる
1997年 4月	聴覚障害者のための手話を重視した中等教育(中学・高校)の推進	1998年 2月	長野オリンピック開催
1997年 4月	海洋科学研究の助成を開始		
1997年 7月	日本文化を海外に紹介する、浮世絵画家「歌川廣重展」開催(英国王立芸術学院にて開催)		
1997年 7月	NPO支援センターの設立・運営支援を開始(宮城・広島・東京の3つのセンターへ1999年度まで助成)		
1997年 8月	情報公開の一環として、新聞(全国版)での決算報告を開始		

	日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
1997年 9月	世界の知識人を集めて人類の行く末を議論する第1回「フォーラム2000」の開催	
1997年 10月	曾野綾子、海外邦人宣教者活動援助後援会代表として読売国際協力賞を受賞	
1997年 11月	(財)日本太鼓連盟の設立を支援、日本太鼓の普及・振興事業を推進	
1997年 11月	ボランティア活動助成金公募に重点項目を初めて明示	
1998年 2月	長野冬季オリンピック・パラリンピック大会の開催を支援	
1998年 3月	日本文化を海外に紹介する「ポップアーティスト草間弥生展」開催支援(アメリカ・ロサンゼルス郡立美術館にて開催)	
1998年 3月	長野冬季パラリンピック大会での障害者観客長野冬季パラリンピック大会での障害者観客送迎およびボランティア交流ハウスの運営を支援	

1998(平成10)年度

1998年 4月	船用機器の商取引をインターネットで効率化する「造船Web」の開発を支援(1999年度まで。2001年(株)造船ウェブが設立され、運用開始)	1998年 4月	明石海峡大橋開通
1998年 4月	アメリカ・オーバーブルック盲学校に、東南アジアの視覚障害者教育技術移転プログラム推進のための基金設置	1998年 6月	FIFAワールドカップ・フランス大会開幕。日本代表が初めて試合を行う
1998年 4月	非営利セクターの人材育成のための日米非営利団体間の現場研修事業開始	1998年 12月	特定非営利活動促進法(NPO法)施行
1998年 4月	第二次世界大戦直後にGHQが検閲・回収した日本の出版物整理・保存事業を支援(アメリカ・メリーランド大学ブランゲ文庫)	1998年 12月	国際連合の大量破壊兵器査察を拒否したイラクを米英軍が空爆
1998年 4月	助成事業報告書の電子図書館「事業成果ライブラリー」を財団ウェブサイト上に開設	1999年 1月	欧州連合に加盟する11か国で単一通貨「ユーロ」を導入
1998年 4月	ホスピス研究会の提言を受け「ホスピスナースの養成研修」を開始	1999年 3月	日本銀行、ゼロ金利政策実施
1998年 4月	ベトナムにおける視覚障害者の自立支援プログラム(按摩講習会)を支援	1999年 3月	NATO 軍、ユーゴスラビアを空爆
1998年 4月	日本初の盲導犬に関する調査を実施。調査報告書「盲導犬に関する調査」を発行		
1998年 4月	不登校・引きこもりへの対策支援を開始(2003年度まで)		
1998年 7月	「日本財団情報公開要領」を施行		
1998年 7月	精神・知的障害者が海外生活を体験するための拠点「米国藍工房」への支援(2000年度まで)		
1998年 9月	北関東・南東北大雨水害におけるボランティア活動へ緊急支援		
1998年 10月	高知県大雨水害におけるボランティア活動へ緊急支援		
1998年 11月	第7回世界ゲートボール選手権大会をハワイ・ホノルルにて開催(10か国1地域が出場)		
1999年 3月	中国残留日本人孤児支援事業で1,000人が日本国籍を取得		

1999(平成11)年度

1999年 4月	海洋管理研究会を設置(海洋関係有識者12人で構成)	1999年 6月	男女共同参画社会基本法成立
1999年 4月	ヨーロッパ、北アメリカ東海岸、オーストラリアなどにおける海洋管理に関する調査を開始	1999年 8月	日の丸・君が代を国旗・国歌とする法律が可決、成立
1999年 4月	海上交通の安全を脅かす「海賊」対策に取り組む(アジア地域海賊対策専門家会合の開催、海賊防犯装置の開発など)	1999年 9月	茨城県東海村の民間ウラン加工施設JCOで日本初の臨界事故発生、2人死亡
1999年 4月	中国の大学へ日本の教育・研究図書を寄贈する「教育・研究図書有効活用プロジェクト」を実施	1999年 10月	桶川ストーカー殺人事件発生。ストーカー規制法制定の契機となった
1999年 4月	不登校問題への取り組み開始、不登校生を対象とする吉備高原希望中学校(岡山県)の建設(学校法人を初めて助成対象に)	1999年 12月	ミレニアムのカウントダウンが世界各地で開催。2000年問題発生が注目されるが大きな問題は起きなかった
1999年 4月	離島一山間へき地での演劇鑑賞事業で、参加児童が50万人を突破		
1999年 4月	更生保護施設入所者の社会復帰支援事業を開始		
1999年 4月	日本文化を海外に紹介する「アイヌ特別展」を、アメリカ・スミソニアン国立自然史博物館にて開催		
1999年 4月	福祉車両の配備事業を公益福祉部環境福祉課でも開始		
1999年 5月	国際海事大学連合(IAMU)の活動支援を開始(世界トップレベルに位置する30を超える海事大学が参加)		
1999年 8月	長崎にて、終末医療の在り方を考えるセミナー「メメント・モリ」を開催(その後、香川・静岡・三重・宮城・北海道・広島などでも開催、全30回3万人が参加)		
1999年 10月	日本NCR(株)本社ビルを購入		
1999年 10月	台湾集集大地震における被災者支援のボランティア活動へ緊急支援		
1999年 12月	日本財団英文ウェブサイト開設		
2000年 1月	カンボジアにおける基礎教育向上のための小学校建設支援		
2000年 1月	ベトナムでの戦争被害者の社会参画を促す義手義足提供を支援		
2000年 3月	里山保全団体運営のための本『生き物緑地活動をはじめよう』を刊行(風土社)		

02 年表

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<div>2000 (平成 12) 年度</div> <div> <p>2000年 4月 ボランティア活動助成金「はじめの一歩助成」制度の創設(助成金上限30万円。里山分野で募集)</p> <p>2000年 4月 「日本の外航海運の現況に関する調査」の発表(外航海運会社204社に対してアンケート調査を実施)</p> <p>2000年 4月 不登校生の進路と社会参加のネットワークづくりを支援(シンポジウム・相談会を開催)</p> <p>2000年 4月 日本全国の海事博物館・資料館などのネットワークを構築(2か年で35館が登録)</p> <p>2000年 4月 「太鼓ファンド」を設置、海外における日本太鼓の普及事業を支援</p> <p>2000年 4月 全国の博物館で「海と船の企画展」開催を支援(2か年で延べ28館1,050日間開催、来館者総数30万7,935人)</p> <p>2000年 4月 我が国初の身体障害者用ヨット「ヨットエイド26」の開発・建造(2001年度まで実施)</p> <p>2000年 4月 藤沢市、仙台市の市民オペラほか、地域の人たちが参加する芸術文化活動を支援</p> <p>2000年 4月 新学習指導要領に対応した教師向け和楽器授業研修プログラムを支援</p> <p>2000年 4月 業務支援システム「システムNIPPON」稼働</p> <p>2000年 4月 日本初の夜間保育における総合調査、児童の心理調査を支援</p> <p>2000年 4月 サハリン同胞友好協会への支援を拡充</p> <p>2000年 4月 北海道有珠山噴火災害におけるボランティア活動へ緊急支援</p> <p>2000年 6月 ハノーバー国際博覧会開催(ドイツ・ハノーバー市)</p> <p>2000年 7月 アジアの知的リーダーのための研究奨学制度「日本財団アジア・フェローシップ」(API フェローシップ)開始</p> <p>2000年 9月 東海豪雨水害におけるボランティア活動支援へ緊急支援</p> <p>2000年 10月 日本の海岸の現状を専門家とともに巡検調査(2001年度まで。九十九里浜の海岸侵食と海岸線の変遷などを実地調査しレポートを出版)</p> <p>2000年 10月 誰もが使いやすいトイレの研究を行い、調査報告書「ユニバーサルトイレ調査報告」を発行</p> <p>2001年 2月 聴覚障害者の高等教育の質の向上を図る「国際大学連合」設立支援(アメリカ・ロチェスター工科大学、筑波技術短期大学ほかを支援)</p> <p>2001年 3月 台湾における日本の明治期台湾総督府関連資料の目録作成事業を支援(台湾歴史史料研究会)</p> </div>	<div> <p>2000年 7月 三宅島雄山が噴火</p> <p>2000年 7月 新紙幣二千元(守礼門)紙幣発行</p> <p>2000年 9月 シドニーオリンピック開幕。高橋尚子、オリンピック最高記録で金メダルを獲得</p> <p>2000年 10月 白川英樹、ノーベル化学賞を受賞</p> <p>2001年 3月 大阪市に、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開園</p> </div>
<div>2001 (平成 13) 年度</div> <div> <p>2001年 4月 マラッカ海峡の安全確保のため設標船「ベドマン号」(900総トン)を建造(2002年6月、マレーシアへ寄贈)</p> <p>2001年 4月 不登校生対象の生野学園中学校(兵庫県)、白根開善学校(群馬県)の中学生寮を建設</p> <p>2001年 4月 柳宗悦が収集した国内外の民芸品を展示する「日本民藝館」を改修(東京都)</p> <p>2001年 4月 親水意識啓発のため、市民団体の水環境活動を地域へ紹介する発表会を支援</p> <p>2001年 4月 筋肉が壊死してしまう皮膚病「ブルーリ潰瘍」の治療のため、専門医師をアフリカに派遣</p> <p>2001年 4月 高性能大型消防船「きよたき」の建造</p> <p>2001年 4月 能楽シテ五流派の一つ、金剛流の活動拠点となる「金剛能楽堂」を建設(京都市)</p> <p>2001年 4月 ホスピス研究会の提言を受け「ホスピスドクター研修」を開始</p> <p>2001年 4月 移送サービス団体の地域ネットワークづくりのための講習会を開催(石川・富山・福井県にて4回実施)</p> <p>2001年 4月 不登校・引きこもり関係施設実態調査を実施</p> <p>2001年 5月 和船・船大工に関する基礎調査とデータベースの作成を開始(2001年まで、全国3,580の博物館・資料館を通じ調査)</p> <p>2001年 5月 マラッカ海峡の情報共有と利用国の対応についての意見交換を目的とした「マラッカ海峡利用に関する非公式会合」を開催(参加国:日本、中国、韓国)</p> <p>2001年 5月 笹川陽平、WHOよりハンセン病制圧特別大使に任命される</p> <p>2001年 5月 在日外国人支援に関する人材養成セミナー「多文化セミナーオ東海」を実施(浜松市にて6日間開催)</p> <p>2001年 7月 東京都港区赤坂に国際的な情報発信機能を備えた「日本財団ビル」が竣工</p> <p>2001年 8月 神戸市にて開催された第13回「世界移植者スポーツ大会」を支援(世界48か国から11種目の競技に、1,237人が参加)</p> <p>2001年 9月 東京都清瀬市に、ホスピスナースのための宿泊施設「ピースドミトリー」オープン</p> </div>	<div> <p>2001年 8月 小泉純一郎首相、靖国神社を参拝、中国や韓国政府が反発</p> <p>2001年 9月 農水省が、千葉県でBSE(狂牛病)の疑いがある牛の発見と発表</p> <p>2001年 9月 航空機4機ハイジャックによる、米国に対する大規模同時多発テロ事件が発生(アメリカ同時多発テロ事件)。死者3,000人以上</p> <p>2001年 10月 アメリカ軍によるアフガニスタン空爆開始(タリバン政権に対する戦争)</p> <p>2001年 10月 アップル、「iPod」を発表。革命的なデジタルオーディオプレーヤーとして人気を集める</p> <p>2002年 1月 欧州12か国でユーロ紙幣とユーロ硬貨の流通が開始</p> <p>2002年 1月 雪印牛肉偽装事件</p> </div>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<div> <p>2001年 9月 高知県西部豪雨災害におけるボランティア活動へ緊急支援</p> <p>2001年 9月 笹川陽平、ミレニアムガンジー賞を受賞</p> <p>2001年 10月 我が国の海洋管理政策を担う人材育成を目的にした「海洋管理講座」を設置、東京商船大学に7回の講座を開講</p> <p>2001年 12月 国連経済社会理事会非政府組織協議資格の取得申請(2002年7月取得)</p> <p>2001年 12月 「Rio+10における海洋と沿岸域」に関する国際会議をパリにて開催</p> <p>2001年 12月 内閣官房行政改革推進事務局、「特殊法人整理合理化計画」を発表</p> <p>2001年 12月 不登校児42人の体験をつづった事例集「大人が変われば子どもも変わる」刊行(約1,500部)</p> <p>2002年 3月 海洋政策に関するアンケート調査を実施し、「21世紀におけるわが国の海洋政策に関する提言」を発表</p> <p>2002年 3月 中国・吉林省社会科学院満鉄資料館が所蔵する旧満州国・南満州鉄道関連歴史資料の整理・保存事業を支援</p> </div>	

2002 (平成 14) 年度

<div> <p>2002年 4月 ランチタイムコンサート第1回を日本財団ビルにて開催</p> <p>2002年 4月 海洋政策研究財団の海洋シンクタンクの活動を支援、同財団に「海洋政策研究所」を設置</p> <p>2002年 4月 笹川科学研究助成の受給者3,500人を突破</p> <p>2002年 4月 結核検診のための新型検診車の整備を開始</p> <p>2002年 4月 社会福祉法人の運営として日本初の薬物依存症専門施設の建設を支援</p> <p>2002年 4月 東京で「不登校児問題に関しての様々な処方箋を提示するためのフォーラム」を開催(約200人参加)</p> <p>2002年 4月 「高齢者転倒予防プログラム」を作成</p> <p>2002年 4月 社会セクター、中間支援組織への支援を開始(2007年度まで)</p> <p>2002年 4月 各国日系移民史オンライン保存プロジェクトの推進を支援(2007年度まで)</p> <p>2002年 4月 視覚障害者をはじめ障害者が容易に情報へアクセス可能なDAISY(デジタル録音図書)普及システムの発展途上国における構築を支援(2007年度まで)</p> <p>2002年 4月 ベトナム政府の障害者基本法作成を支援(2008年度まで)</p> <p>2002年 5月 木造船に関する基礎調査とデータベースの作成(全国2,820の漁協を通じ調査)</p> <p>2002年 5月 世界海事大学における「日本財団寄附講座」(海事行政、海洋環境マネジメント、海事工学)の設置</p> <p>2002年 5月 地域住民のスポーツへの参加率を競う「チャレンジデー」の参加者が全国82自治体で、87万人突破</p> <p>2002年 5月 ボランティア活動助成の募集において、従来の分野別募集方式から、分野を超えた「テーマ設定」による募集を開始(「協働」をテーマ)</p> <p>2002年 6月 ミャンマー少数民族居住地域における学校建設事業を開始</p> <p>2002年 6月 NPO支援センター強化および人材育成のための特別プログラム実施(全国で17センター)</p> <p>2003年 1月 WHO加盟国伝統医療サーベイを開始</p> </div>	<div> <p>2002年 4月 学習指導要領の見直しを図られ、完全学校週5日制のゆとり教育スタート</p> <p>2002年 5月 日本と韓国の共同開催により、2002 FIFAワールドカップ開幕</p> <p>2002年 10月 小柴昌俊、ノーベル物理学賞を受賞。田中耕一、ノーベル化学賞を受賞。初の日本人W受賞となる</p> <p>2003年 1月 北朝鮮、核拡散防止条約(NPT)脱退を宣言</p> <p>2003年 1月 朝青龍、第68代横綱に昇進(モンゴル人初の横綱誕生)</p> <p>2003年 3月 宮崎駿監督「千と千尋の神隠し」、第75回アカデミー賞長編アニメ映画賞を受賞</p> </div>
--	--

2003 (平成 15) 年度

<div> <p>2003年 4月 日本財団の助成先団体により作成された事業成果を公開する「日本財団図書館」をHP上に開設</p> <p>2003年 4月 犯罪被害者支援センターの「犯罪被害者等早期援助団体」指定に向け、体制を整備(2012年度まで、全国48団体)</p> <p>2003年 4月 発展途上国における視覚障害者のためのDAISY(デジタル録音図書)普及システムの構築(2007年度まで)</p> <p>2003年 5月 船の科学館にて、北朝鮮工作船の一般公開(2004年4月まで)</p> <p>2003年 6月 トルコを拠点に、中央アジア留学生への支援を開始</p> <p>2003年 7月 宮城県北部連続地震が発生、災害援助の実施</p> <p>2003年 10月 若手日系人に対する日本留学の奨学金事業を設立(2012年時点で計70人に奨学金提供)</p> <p>2004年 1月 ラオス、カンボジア、ミャンマーにおいて、キャッサバの農法・活用法を指導する事業を実施</p> <p>2004年 1月 モンゴルで2,000世帯に置き薬の配備を開始(2011年12月時点で2万世帯に拡大)</p> <p>2004年 2月 アジア教育友好協会(AEFA)を設立、アジアの山岳少数民族居住地域(ベトナム、ラオス、タイ、中国)での学校建設事業を開始</p> </div>	<div> <p>2003年 4月 郵政事業庁、日本郵政公社となる</p> <p>2003年 4月 SARS(重症急性呼吸器症候群)が新感染症に指定され、7月の終息宣言までに32か国で患者774人が死亡</p> <p>2003年 5月 小惑星探査機「はやぶさ」、宇宙科学研究所(ISAS)によって内之浦宇宙空間観測所よりM-Vロケット5号機により打ち上げ</p> <p>2003年 5月 個人情報保護法が参議院本会議で可決、成立</p> <p>2003年 8月 住民基本台帳ネットワークシステム本格稼働</p> <p>2003年 12月 地上デジタルテレビ放送、東京・大阪・名古屋で開始</p> <p>2004年 1月 自衛隊イラク派遣開始。初めての陸上自衛隊の戦闘地域への派遣となる</p> </div>
---	---

資料編

—

年表

02 年表

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<div>2004 (平成 16) 年度</div> <div> <p>2004年 4月 組織再編を実施、チーム制からグループ制への移行</p> 2004年 4月 カンボジア国立伝統医療学校を設立 <p>2004年 4月 「造船技能開発センターの訓練用機材整備等」事業の助成を開始</p> 2004年 4月 間伐材搬出に関わる機材整備などを通した支援を実施(2011年度まで) 2004年 4月 郷土学による地域を元気にする支援を実施(2009年度まで、延べ88件に支援) 2004年 4月 親学モデル確立のための支援を実施(2012年度まで) 2004年 4月 小野田自然塾への支援を開始 2004年 4月 日本の聴覚障害者がアメリカで勉強するための奨学金事業を開始 2004年 4月 ブラジルのハンセン病回復者組織「MORHAN」の電話相談事業の支援を開始 2004年 6月 滋賀県に、築70年の町家を改修した「ボードレス・アートミュージアム NO-MA」オープン 2004年 8月 第1回「湘南オープンウォータースイミング」を開催 2004年 10月 新潟県中越地震が発生、災害援助の実施 2004年 10月 笹川陽平、ハンセン病に関する活動が評価され、読売国際協力賞を受賞 2004年 11月 沖ノ鳥島民間調査団を派遣(2005年度まで) 2004年 12月 アジアの途上国を中心に、日本人シニアボランティアを派遣するため、技能ボランティア海外派遣協会を設立 2005年 3月 ベトナム戦争の影響で不発弾が残るラオス・シェンクアン県において、自衛隊OBによる現地不発弾処理隊員への処理技術の移譲事業(5か年計画)を開始 </div>	<div> <p>2004年 4月 政治家の年金未納問題が相次いで発覚</p> 2004年 5月 小泉首相が北朝鮮を再訪問。平壤で日朝首脳会談が行われ、拉致被害者の家族5人が帰国 2004年 7月 紀伊山地の霊場と参詣道などがユネスコの世界遺産に登録 2004年 10月 新潟県で震度7の地震が発生(新潟県中越地震)。死者68人 2004年 11月 新一万円(福澤諭吉)・五千円(樋口一葉)・千円(野口英世)紙幣発行 2004年 12月 スマトラ島沖地震が発生(M9.3)。津波などにより14か国以上で22万人以上が死亡、邦人40人以上が死亡 </div>

2005 (平成 17) 年度

<div> <p>2005年 4月 日本財団寄付プロジェクト「夢の貯金箱」を開始</p> 2005年 4月 小規模福祉施設の改装事業を開始 2005年 4月 発達障害者の支援を実施(2012年度までに98件) 2005年 6月 曾野綾子、会長を退任 2005年 6月 日本財団公益コミュニティーサイト「CANPAN」を開始 2005年 7月 笹川陽平、理事長を退任し、会長に就任 2005年 7月 尾形武寿、理事長に就任 2005年 9月 台風14号による水害が発生、災害援助の実施 2005年 11月 ホームホスピスの整備事業を開始(2011年度まで、全7施設) 2005年 12月 同年に設立されたインドのハンセン病回復者組織「ナショナル・フォーラム」の全国大会に参加 2006年 1月 ハンセン病差別撤廃のための第1回「グローバル・アピール」を、ノーベル平和賞受賞者5人を含む世界の指導者12人の連名で、インド・デリーにて発表(以降、毎年各界指導者の賛同を得て発表) 2006年 3月 2001年から議論されていた特殊法人改革が終結 </div>	<div> <p>2005年 4月 JR 福知山線脱線事故。運転士含め死者107人・負傷者555人と、JR史上最悪の鉄道事故となる</p> 2005年 7月 日本人宇宙飛行士野口聡一が搭乗したスペースシャトル「ディスカバリー」、打ち上げ成功 2005年 8月 郵政民営化関連法案が参議院で否決。小泉首相が「郵政解散」に踏み切り、記録的な圧勝を収める 2005年 8月 首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス(秋葉原駅―つくば駅間)開業 2005年 10月 郵政民営化関連法案成立 2005年 11月 姉齒建築設計事務所による耐震強度偽装事件が発覚、深刻な社会問題になる 2005年 11月 歌舞伎がユネスコの世界無形文化遺産に登録 2006年 1月 東京地方検察庁、インターネット関連企業のライブドアおよび関連会社を、証券取引法違反の疑いで強制捜査 2006年 2月 トリノ冬季オリンピック開催。女子フィギュアスケートで、荒川静香がアジア勢初の金メダル獲得 </div>
--	---

2006 (平成 18) 年度

<div> <p>2006年 4月 自死遺族支援を開始</p> 2006年 4月 助成事業説明会を実施(2010年度まで、計43回) 2006年 4月 障害者就労支援車両の整備を実施(2012年度まで、計279件) 2006年 4月 発展途上国の視覚障害者に医療マッサージ技術を教え、経済的自立支援を開始 2006年 5月 日本財団ブログ・マガジンを開始 2006年 8月 フィリピン残留日本人2世国籍回復支援を開始(2012年4月までに65人が日本国籍を取得) 2006年 8月 郷土学セミナーを開催(2008年度まで、延べ3回) 2006年 9月 香港における手話言語学のトレーニングと手話辞書の作成事業を開始 2006年 9月 助成事業等評価実施規則を制定し、組織として事業評価の制度化を実施 2006年 9月 ラオス、ベトナムにおける障害者芸術祭を開催 2006年 10月 ササカワ・インド・ハンセン病財団(SILF)を設立、インドのハンセン病回 </div>	<div> <p>2006年 4月 地上デジタルテレビ放送の1セグメント放送「ワンセグ」開始</p> 2006年 6月 北海道夕張市、財政再建団体申請の方針を表明 2006年 9月 秋篠宮家に男児が誕生、悠仁と命名。親王誕生は、皇室では41年ぶり 2007年 1月 防衛庁が省に昇格し、防衛省発足 2007年 2月 第1回東京マラソン開催。国内のマラソン競技会として最高の3万870人が参加、2万9,852人が完走 </div>
--	--

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<div> <p>復者自立支援事業を展開</p> 2006年 11月 企業のCSR活動活性化のために「CANPAN CSR プラス」開始 2006年 11月 第1回「CANPAN ブログ大賞」を発表 2006年 12月 ハンセン病に関する活動が評価され、笹川陽平が国際ガンジー賞を受賞 2007年 1月 メールマガジン配信を開始 2007年 1月 世界各国のハンセン病回復者代表と共同で、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2007」をフィリピン・マニラで発表 2007年 2月 第1回東京マラソンにて、(公財)笹川スポーツ財団が養成したボランティア・リーダー35人が活躍 </div>	

2007 (平成 19) 年度

<div> <p>2007年 4月 モーターボート競走法改正、指定法人となる</p> 2007年 4月 スーパークリーン・マリンディーゼルの技術開発の支援を開始 2007年 4月 アジアにおける平和構築プロフェッショナルの育成を目指し、フィリピンに平和大学マニラ分校が開校 2007年 4月 ウォータースポーツエイドの助成を開始(2011年度まで) 2007年 4月 海洋基本法制定、その後もフォローを実施 2007年 4月 「安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承事業」を助成 2007年 4月 明晴学園において手話と書記言語によるバイリンガルろう教育開始 2007年 5月 中古福祉車両の海外寄贈を開始(2011年11月まで、計198台) 2007年 6月 1台目の青色回転灯装備車(青パト)配備を支援(2011年度まで、累計105台) 2007年 8月 北京人民大会堂で日中笹川医学研究者制度20周年記念行事を開催、「日中笹川医学奨学金制度」協定書に日本財団と中華人民共和国衛生部が調印 2007年 8月 モンゴル・ウランバートルで日本財団とWHOの共催による「伝統医療国際会議」を開催 2007年 9月 笹川陽平、日本政府よりハンセン病人権啓発大使に任命される 2007年 9月 (財)日本音楽財団が地方での演奏会に重点を置いて展開 2007年 10月 現代日本に関する研究者ポストを英国の12大学に設置 2007年 11月 第1回「CSR大賞」を発表 2007年 12月 CANPAN、地域・テーマ別の公益ポータルサービスを開始 2008年 1月 YouTube チャンネル「日本財団TV」で動画配信を開始 2008年 1月 ハンセン病に関する活動が評価され、日本財団および笹川記念保健協力財団がダミアン・ダットン賞を受賞 2008年 1月 アジアの視覚障害学生が高等教育で勉強する環境づくりを支援 2008年 1月 国際人権NGOの賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2008」をイギリス・ロンドンで発表 2008年 2月 「アール・ブリュット／交差する魂 ～ローザンヌ・アール・ブリュット・コレクションと日本のアウトサイダー・アート」展の開催を支援 2008年 2月 すべての公益活動の成果物を公開する電子図書館「日本公益図書館」を開設 2008年 2月 ミャンマー保健省により、伝統医療置き薬パイロットプロジェクトが開始(4州、1,579村) 2008年 2月 カンボジアにおける障害者芸術祭を開催 2008年 3月 海洋基本計画が策定 </div>	<div> <p>2007年 5月 ニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜、日米通算2,000本安打を達成</p> 2007年 6月 島根県の石見銀山がユネスコの「世界遺産」に認定。日本では14件目 2007年 7月 新潟県中越沖地震発生。高齢者や子どもを中心に68人が死亡 2007年 7月 第21回参議院議員通常選挙で民主党が大躍進し、参議院第一党になる 2008年 2月 文部科学省、30年ぶりに授業時間を1割増加、「ゆとり教育」からの脱却を柱とした新学習指導要領を発表 </div>
--	---

2008 (平成 20) 年度

<div> <p>2008年 4月 日中笹川医学奨学金制度(第三次制度)の開始</p> 2008年 4月 海上保安大学校における日本財団講座の充実を図る 2008年 4月 海上保安大学校プログラムを実施 2008年 4月 マ・シ海峡航行援助施設基金を沿岸3国とともに設置 2008年 5月 ベトナム政府の障害者基本法作成を支援 2008年 6月 西アジア北アフリカ地域フォーラムを実施 2008年 8月 福祉スタッフ外部研修プログラムを実施(2010年度まで、延べ114人) 2008年 11月 WHO60周年会議が開かれ、伝統医療の活用を各国に求める北京宣言が採択。各国の伝統医療関連企業、NGOが参加するシンポジウムも開催され、70か国から約2,000人が出席 2008年 11月 「日本ドキュメンタリー動画祭」を開催 2008年 11月 企業冠名の「寄付金・助成金」事業を開始 2009年 1月 タイで伝統医療置き薬の配備を開始(4県1,390世帯で始まり、2012年3月末時点で4県10,070世帯に拡大) 2009年 1月 世界の宗教指導者の賛同のもとハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2009」をイギリス・ロンドンで発表 2009年 1月 ベトナムで重度障害者が街で暮らすための自立生活活動(IL)の支援を開始 </div>	<div> <p>2008年 5月 自動販売機でタバコを購入する際に顔写真入りICカード・taspoが必須になる</p> 2008年 9月 アメリカ証券会社大手リーマン・ブラザーズ、経営破綻(リーマン・ショック) 2008年 10月 小林誠・益川敏英・南部陽一郎、ノーベル物理学賞を受賞。下村脩、ノーベル化学賞を受賞 </div>
---	---

02 年表

<p>日本財団の主な活動および関連事項</p>	<p>社会一般の動き</p>
<p>2009年 2月 日本財団助成事業によるミャンマー伝統医療置き薬の配備開始（2012年3月時点でミャンマー全14州、7,000村に配布）</p> <p>2009年 2月 全国48都道府県の設定発起人580人とともに、（特非）日本ファンドレイジング協会の設立シンポジウムを開催</p>	

2009（平成21）年度

<p>2009年 4月 国際海運における温室効果ガス削減技術に関する研究開発（2010年度まで）</p> <p>2009年 4月 郷土検定の実施を支援（2012年度まで、延べ86件）</p> <p>2009年 4月 「地域課題解決のためのチャリティ事業支援」を開始（累計43件）</p> <p>2009年 4月 アジアにて視覚障害学生が高等教育で勉強する環境づくりを支援</p> <p>2009年 4月 日本社会事業大学を拠点校として、聴覚障害当事者教員による直接授業や、情報保障完備の講義を開始</p> <p>2009年 5月 青バト事例集『青バトでこんなに街が変わりました！』を刊行</p> <p>2009年 6月 日本歯科医師会の協力で歯科医院の社会貢献「歯の妖精 Tooth Fairy」プロジェクトを開始</p> <p>2009年 6月 郷土検定セミナーを開催</p> <p>2009年 6月 海のボランティア助成を実施（2010年度、2011年度計3回）</p> <p>2009年 9月 第1回ASEAN伝統医療国際会議をバンコクで実施（ASEAN10か国の保健省、WHOの関係者ら約200人のほか、スリランカ、ネパールもオブザーバーとして参加）</p> <p>2009年 10月 日本財団、管理職に年俸制を導入</p> <p>2009年 10月 「里親家庭の居住空間整備助成」事業を開始（2012年度まで、計474件）</p> <p>2009年 11月 日本企業への社会的責任投資（SRI）拡大に向け、ブルームバーグ社とCSR情報提供で連携</p> <p>2009年 11月 カンボジアにて伝統陶器「クメール焼」を生かした窯業育成のため、益子焼の専門家が現地に駐在し技術移転を開始</p> <p>2009年 11月 防災を目的とした第1回植樹祭を開催（2011年度現在、累計16か所）</p> <p>2009年 12月 全国の障害者施設で作られた授産製品のセレクトショップ「真心絶品」を立ち上げ</p> <p>2009年 12月 授産機器整備事業に関する調査を実施</p> <p>2009年 12月 障害者公共政策サイバー大学院（IDPP）を設立。ASEANおよび世界の障害当事者や障害専門家が、遠隔で障害者のための公共政策を学ぶ修士プログラムを実施</p> <p>2010年 1月 日本財団公式ツイッター配信を開始</p> <p>2010年 1月 世界の財界リーダーの賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2010」をインド・ムンバイで発表</p> <p>2010年 1月 パレスチナ安定化に向けた対話の促進と共通課題の提起</p> <p>2010年 1月 韓国の俳優イ・ソジン氏と「Let's Tree基金」プロジェクトを開始</p> <p>2010年 3月 フランス・パリ市アル・サン・ピエール美術館にて「アール・ブリュット・ジャポネ展」開催（図録およびDVD制作を支援）</p>	<p>2009年 4月 WHO、人間同士による新型インフルエンザ感染症が報告されたと発表。6月パンデミック（世界的大流行）宣言</p> <p>2009年 5月 裁判員制度施行。8月東京地方裁判所にて初公判</p> <p>2009年 6月 マイケル・ジャクソン、自宅で心臓停止状態となり死去</p> <p>2009年 8月 第45回衆議院議員総選挙で日本民主党が第1党に躍進。自由民主党は1955年の結党以来初めて衆議院第一党を失う</p> <p>2009年 9月 消費者庁発足</p>
---	--

2010（平成22）年度

<p>2010年 4月 （特非）日本財団学生ボランティアセンターを設立</p> <p>2010年 4月 既存施設の改修による「渚の交番」設置事業を開始</p> <p>2010年 4月 大学と連携した海洋教育普及事業の実施を開始</p> <p>2010年 4月 海洋ボランティア構想における地域連携モデルを構築</p> <p>2010年 5月 「福祉施設の歯科診療・口腔ケアに関する現状と課題に関する調査」を実施・報告</p> <p>2010年 9月 「ネレウスプログラム～未来の海を考える～」の実施を開始</p> <p>2010年 10月 鹿児島県奄美地方で大雨による水害が発生、災害援助の実施</p> <p>2010年 10月 「若手福祉従事者提言フォーラム」を開催、「福祉の現状と今後の展望に関するアンケート調査」の結果を報告</p> <p>2010年 10月 我が国における手話言語法（仮称）制定に向けた調査・研究活動（全日本ろうあ連盟助成事業）を実施</p> <p>2010年 11月 民主党の実施する事業仕分けの対象団体としてヒアリングを受ける</p> <p>2010年 11月 カンボジア3県の中学校15校において、ラジオ英語教育事業で制作したラジオプログラムの放送を開始</p> <p>2010年 12月 日本初の『寄付白書2010』が刊行</p> <p>2010年 12月 「ハンセン病の患者・回復者とその家族への差別撤廃決議」が国連総会で採択</p> <p>2010年 12月 中南米における農業分野のリーダー育成のための奨学金事業が、10年間で11か国157人の奨学生を輩出</p>	<p>2010年 5月 宮崎県で流行している家畜伝染病口蹄疫問題で非常事態を宣言</p> <p>2010年 6月 小惑星イトカワへの着陸および世界で初めて月以外の天体からの岩石採取に成功した小惑星探査機はやぶさ、地球に帰還。翌日カプセルを回収</p> <p>2010年 7月 東京都足立区で111歳とみられる男性のミイラ化した遺体が発見され、以後、所在不明高齢者問題に発展</p> <p>2010年 12月 東北新幹線、八戸駅―新青森駅間が開業し、同線全通</p> <p>2011年 2月 ニュージーランド・カンタベリーで地震発生（M6.1）。185人の死者を出す</p> <p>2011年 3月 日本の東北地方太平洋岸沖を震源とするM9.0の地震が発生（東日本大震災）。東京電力福島第一原子力発電所にて深刻な原子力事故が発生</p> <p>2011年 3月 九州新幹線鹿児島ルート（博多駅―鹿児島中央駅間）全線開業</p>
---	--

<p>日本財団の主な活動および関連事項</p>	<p>社会一般の動き</p>
<p>2011年 1月 世界110大学の学長の賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2011」を中国・北京で発表</p> <p>2011年 3月 第10回日本財団ホスピスナース記念研修会を開催</p> <p>2011年 3月 公益財団法人として内閣府の認定を受ける</p> <p>2011年 3月 東日本大震災が発生、対応の一環として、財団全体で募金活動等を実施</p> <p>2011年 3月 東日本大震災支援基金を設置</p> <p>2011年 3月 東日本大震災による被災者支援のための「ROADプロジェクト」を開始</p> <p>2011年 3月 東日本大震災災害支援センター設置、震災がつなぐ全国ネットワークと共同事務局を設置</p> <p>2011年 3月 東日本大震災に係る足湯ボランティアの派遣開始</p> <p>2011年 3月 被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト開始</p>	

2011（平成23）年度

<p>2011年 4月 公益財団法人への移行を契機に、財団法人日本船舶振興会から公益財団法人日本財団へ、法人名称を変更</p> <p>2011年 4月 東日本大震災に係る弔慰金・見舞金の配付開始（1万7,598人）</p> <p>2011年 4月 臨時災害放送局支援開始（22局）</p> <p>2011年 4月 被災した子どもたちを継続的に支援する「ハタチ基金」の創設</p> <p>2011年 4月 東日本大震災に係るNPO・ボランティアへの緊急活動助成開始（651団体、695事業）</p> <p>2011年 4月 緊急シンポジウム「福島原発事故“誰にでも分かる”現状と今後」を開催</p> <p>2011年 4月 東日本大震災により被災した福祉施設の復旧などを実施（23団体27事業）</p> <p>2011年 4月 「アール・ブリュット・ジャポネ展凱旋展」が国内美術館を巡回</p> <p>2011年 4月 （特非）日本学生ボランティアセンターによる学生の被災地派遣を実施</p> <p>2011年 4月 「アール・ブリュット・ジャポネ展」に出展された作品のうち約7割に及ぶ622点を所蔵</p> <p>2011年 4月 現代日本に関する図書を100か国711機関に寄贈</p> <p>2011年 6月 （財）日本音楽財団がストラディヴァリウス「レディ・ブランド」を売却、売却金額全額を日本財団に寄付</p> <p>2011年 6月 東日本大震災に伴う車両流出や利用者増に対応し、円滑なサービス運営を継続するための福祉車両を配備（132台）</p> <p>2011年 6月 東日本大震災で被災した障害者とその家族が暮らせるケア付き仮設福祉ハウス「日本財団ホーム 小国の郷」オープン</p> <p>2011年 6月 地域伝統芸能復興基金（通称：まつり応援基金）創設</p> <p>2011年 6月 公益に資する分野で高い資質・専門性を持つ人材に、海外の研究・教育機関などでさらなる研鑽を積む機会を提供する「日本財団国際フェロেশIPP事業」を開始</p> <p>2011年 9月 国際専門家会議「放射線と健康リスク」を開催</p> <p>2011年 10月 アール・ブリュット美術館ネットワーク会議を開始</p> <p>2011年 10月 カンボジア師範学校での奨学金事業による受給者が延べ3,000人を超える</p> <p>2011年 12月 高知県に、古い倉庫群を改修したアール・ブリュット美術館「薫工ミュージアム」オープン</p> <p>2012年 1月 （特非）日本ファンドレイジング協会が「認定ファンドレイザー制度」を開始</p> <p>2012年 1月 世界各国医師会の賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2012」をブラジル・サンパウロで発表</p> <p>2012年 2月 那須にて「郷土検定サミット」を開催</p> <p>2012年 2月 「ハンセン病と人権」第1回国際シンポジウムをブラジル・リオデジャネイロで開催</p> <p>2012年 3月 「寄付文化醸成事業」、国土交通大臣より認可</p> <p>2012年 3月 公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）との共同プロジェクト「エールFOR日本」を開始</p> <p>2012年 3月 日本初の「全国青バトフォーラム」を日本財団ビルで開催</p> <p>2012年 3月 東京電力福島第一原子力発電所事故で避難した障害者のためのケア付き福祉施設「日本財団ホーム 東洋育成園」オープン</p> <p>2012年 3月 日本財団ホスピスナースが3,000人を突破</p> <p>2012年 3月 『ミャンマー薬草薬局方』第1版が完成</p>	<p>2011年 4月 福島第一原発事故の国際評価を旧ソ連・チェルノブイリ原発事故と同レベルのレベル7に引き上げ</p> <p>2011年 5月 国際テロ組織アル・カーイダの最高指導者ウサマ・ビンラディン、アメリカ合衆国の諜報機関により殺害</p> <p>2011年 6月 小笠原諸島と平泉の歴史的建造物群が、それぞれユネスコの世界自然遺産と世界文化遺産に登録</p> <p>2011年 7月 ドイツで開催された2011FIFA 女子ワールドカップで、サッカー日本女子代表（なでしこジャパン）が初優勝</p> <p>2011年 8月 内戦状態に陥っていたリビアで、国民評議会を筆頭にした反体制派陣営による軍が首都トリポリを制圧。カダフィ政権が事実上崩壊</p> <p>2011年 10月 タイで、国土の3分の1が水没する大水害が発生</p> <p>2011年 10月 国連の推計で世界人口が70億人に達する</p> <p>2011年 12月 北朝鮮の金正日総書記が死去。翌年4月、三男の金正恩が北朝鮮・朝鮮労働党の第一書記に就任</p> <p>2012年 2月 自立式鉄塔として世界一となる東京スカイツリー（高さ634m）竣工</p> <p>2012年 3月 日本全国でアナログ放送完全廃止され、完全デジタル化完了</p>
---	---

2012（平成24）年度

<p>2012年 4月 寄付文化醸成事業を開始</p> <p>2012年 4月 「ダイムラー・日本財団イノベーターフリーダー基金」創設</p>	<p>2012年 5月 北海道電力泊発電所の運転停止により、42年ぶりに日本のすべての原子力発電所（50基）が稼働停止</p>
---	---

02 年表

	日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
2012年 4月	国連事務局経済社会局（DESA）、国連広報センター（UNIC）、日本財団とて国連専門家会議「ICTと障害―アクセスと共生社会、すべての人のための開発へ」を開催	2012年 10月 山中伸弥氏、ノーベル生理学・医学賞受賞 <p>2012年 12月 韓国大統領選で朴槿恵氏が勝利、同国初の女性大統領誕生</p>
2012年 4月	ベトナム保健省、WHOベトナム事務所により、ベトナムでの伝統医療置き薬事業を開始	2012年 12月 野田内閣総辞職、第2次安倍内閣発足。3年3カ月ぶりの自公政権
2012年 4月	アール・ブリュット美術館のアート・ディレクター育成プログラム「Art Brut & MAD」を開始	2013年 1月 東京証券取引所グループと大証証券取引所が経営統合、日本取引所グループ発足
2012年 5月	広島県に、古い蔵を改修したアール・ブリュット美術館「鞆の津ミュージアム」オープン	2013年 3月 中国全人代、習近平氏を国家主席に選出
2012年 5月	日本初のキャンプ型小児ホスピス施設「そらぶちキッズキャンプ」（北海道滝川市）オープン	2013年 3月 安倍首相、環太平洋経済パートナーシップ協定（TPP）への交渉参加を正式表明
2012年 6月	笹川陽平、ミャンマー少数民族福祉向上大使に任命	
2012年 6月	東日本大震災の復興支援として、カタール国からの寄付金により、宮城県女川町で「水産漁業の再生基盤整備プロジェクト」を開始	
2012年 8月	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターにおけるフェローシップを実施	
2012年 8月	造船事業者向け海外設備資金貸付を開始	
2012年 8月	「福祉人材育成支援プログラム」を開始	
2012年 10月	創立50周年を迎え、活動理念を整理すると共に、佐藤可士和氏デザインのロゴに一新	
2012年 10月	公式ホームページの刷新	
2012年 10月	「ハンセン病と人権」第2回国際シンポジウムをインド・ニューデリーで開催	
2012年 10月	アール・ブリュット美術館・みずのき美術館オープン	
2012年 10月	国連アジア太平洋経済社会委員会に合わせ「災害と障害者」特別イベントを開催	
2012年 11月	日本財団ネレウスプログラムに参加の若手海洋科学者10人を海外から招聘、岩手県宮古市と宮城県女川町の中学・高等学校にて特別授業を実施	
2012年 12月	ミャンマー紛争被害者に対する食糧・医薬品等の人道支援を開始	
2013年 1月	国際法曹協会と世界40カ国46の法曹協会による全面賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2013」をイギリスで発表	
2013年 2月	笹川陽平、日本政府より「ミャンマー国民和解担当日本政府代表」に任命	
2013年 2月	関西の企業7社の協力を得て「職親プロジェクト」発足	
2013年 3月	第1回東京国際文芸フェスティバル開催	

2013（平成25）年度

2013年 4月	京都大学と「森海海連環学教育プログラム」開始	2013年 4月 日銀、「異次元の金融緩和」を決定。安倍政権の経済政策「アベノミクス」が本格始動
2013年 4月	「振り込め詐欺救済法に基づく預納付金を用いた犯罪被害者等の支援事業」の担い手としての「まごころ奨学金」事業開始	2013年 6月 富士山が「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」として世界文化遺産に登録
2013年 4月	ベネトンが主宰する若手クリエイター集団からデザインの無償提供を受け、新デザインの福祉車両が誕生	2013年 9月 2020年夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定
2013年 4月	ミャンマー連邦共和国のヤンゴン市に日本財団ミャンマー駐在員事務所を開設	2013年 12月 特定秘密保護法成立
2013年 5月	「未来を変えるデザイン展」開催	2014年 1月 日米共同研究チームが「STAP細胞」の作製に成功したとの論文を発表したが、のちに撤回
2013年 6月	ミャンマーカレン州にて薬草・森林資源の保全と活用に関する事業を開始	2014年 2月 ソチ冬季オリンピック開催、日本勢は金1個を含む計8個のメダル獲得
2013年 6月	ローマ法王の「出世主義はハンセン病」発言に対し、笹川陽平が遺憾の意を文書にて表明	2014年 3月 日本一の超高層ビル、あべのハルカス開業
2013年 6月	地域金融機関と連携した「わがまち基金」プロジェクト開始	
2013年 7月	文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省が、内閣官房総合海洋政策本部事務局の協力を得て実施する「第6回海洋立国推進功労者表彰」を当財団が受賞	
2013年 7月	日本財団初の「船舶等振興業務以外の業務」（法定外業務と呼称）を開始。復興庁（国土交通省）から東日本大震災復興補助金160億円を受け入れ、「造船復興みらい基金」を設置し、津波で壊滅的被害を受けた地域の造船業の本格復興支援事業を開始	
2013年 7月	世界保健機関（WHO）と共に、タイ・バンコクにて、「国際ハンセン病サミット」を開催	
2013年 8月	まつり応援基金の支援を受け、震災後初、女川町「獅子振り披露会」開催	
2013年 9月	2020年のオリンピックとパラリンピックの東京招致が決定	
2013年 9月	「ハンセン病と人権」第3回国際シンポジウムをエチオピア・アディスアババで開催	
2013年 10月	国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所および日本障害フォーラムとの共催で「国際防災の日記念 障害者と防災シンポジウム」を開催	

	日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
2013年 11月	ザルツブルグ・グローバルセミナーとの協力関係樹立25周年を記念し、「2030年の世界とアジア」をテーマとしたセミナー及びフォーラムを開催	
2013年 12月	パラオ共和国の海上保安能力向上のための支援に関する調印式を開催、同国のレメンゲサウ大統領と協定を締結	
2013年 12月	世界のハンセン病回復者団体（9カ国10名）の代表者と共に、ローマ法王の「ご機嫌取りは教皇制度のハンセン病」発言に対し遺憾の意を示す署名文書を送付	
2014年 1月	世界39カ国の国家人権機関の賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2014」をインドネシア・ジャカルタで発表	
2014年 2月	宮城県石巻市の造船関係事業者に対し、造船復興みらい基金による補助事業第1号として2.5億円の補助金交付を決定（本件以降の交付決定案件も含め全ての基金補助事業が完了するのは2019年9月）	
2014年 2月	台風の被害を受けたフィリピン・クリオン島へ、学生ボランティア派遣（計82人）	
2014年 3月	外務省資金を活用したミャンマー紛争被害者に対する食糧・生活物資等の人道支援を開始	
2014年 3月	300億円の「災害復興支援特別基金」立ち上げを発表	
2014年 3月	ダライ・ラマ法王がインドのハンセン病コロニーを訪問	

2014（平成26）年度

2014年 4月	国連アジア太平洋経済社会委員会等と「障害者インクルーシブな防災に関するアジア太平洋会議」開催	2014年 4月 消費税、5%から8%に引き上げ
2014年 5月	日本ミャンマー外交関係樹立60周年を記念し、ミャンマーサッカー連盟と共催で日本財団チャリティマッチを開催	2014年 6月 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界文化遺産に登録
2014年 6月	福島県で初めてのアール・ブリュット美術館「はじまりの美術館」完成	2014年 7月 政府、解釈改憲による集团的自衛権行使容認を閣議決定
2014年 6月	笹川保健財団と協力し、地域包括的な在宅医療・介護の拠点となる在宅看護センター起業家育成を開始	2014年 8月 「平成26年8月豪雨」発生。広島県で甚大な土砂災害、死者77名
2014年 6月	民間の立場でパラリンピックの在り方を検討する、「日本財団パラリンピック研究会」立ち上げ	2014年 9月 御嶽山噴火、死者58名行方不明者5名と戦後最悪の噴火災害に
2014年 6月	タイ・バンコクにて行われた「アジア防災閣僚会議」にて、サイドイベントとしてセッションを開催	2014年 10月 赤崎勇・天野浩・中村修二の3氏、ノーベル物理学賞受賞
2014年 8月	フィリピン残留日本人2世の国籍回復事業として、フィリピン残留日本人2世の7人を日本に招聘	2015年 2月 ISIL、邦人2名を殺害
2014年 8月	人形浄瑠璃「文楽」の価値再認識を目指す「にっぽん文楽」プロジェクトを開始	
2014年 9月	福島国際専門家会議「放射線と健康リスクを超えて～復興とレジリエンスに向けて～」を開催	
2014年 9月	豪雨による土砂災害の被害を受けた広島市に支援を実施	
2014年 10月	海外協力援助業務規程及び国内協力援助業務規程を廃止し、協力援助業務規程に一本化	
2014年 10月	養子縁組民間団体への助成「ゆりかご助成金」開始	
2014年 10月	組織規程の改正、組織再編の実施	
2014年 10月	英国王立国際問題研究所、グレイトブリテン・ササカワ財団と協力し第1回日英グローバルセミナーを開催	
2014年 10月	笹川陽平、国際法曹協会より「法の支配賞」を受賞	
2014年 11月	アール・ブリュット美術館4館による初の合同企画展「TURN」実施	
2014年 11月	全国高校生手話パフォーマンス甲子園初開催	
2014年 11月	国連海事海洋法課・人材育成プログラム 修了生総会の開催	
2014年 12月	「異才発掘プロジェクト ROCKET」の開校	
2014年 12月	「日本・ミャンマー将官級交流プログラム」発足、将官級訪日団が防衛大学校等を訪問	
2014年 12月	パラオ共和国に寄贈の旅客船「日本丸」が台風被害を受け沈没したため、「NIPPON MARU II」を代替船として供与	
2014年 12月	「就労支援フォーラムNIPPON」初開催	
2015年 1月	国際看護師協会と各国看護協会とともに、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2015」を初めて日本で発表	
2015年 1月	早稲田大学スポーツ科学学術院と共に、「日韓パラリンピック・セミナー2018平昌・2020東京大会に向けて」を開催	
2015年 2月	一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団より「つくば研究所跡地」の譲渡を受ける	
2015年 3月	「社会変革推進業務」、国土交通大臣より認可	

02 年表

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き	
2015 (平成27) 年度		
2015年 4月 社会変革推進業務を開始	2015年 4月 日経平均株価、バブルIT時代の2000年4月以来約15年ぶりに2万円台回復	
2015年 4月 横須賀市とソーシャル・インパクト・ボンドのパイロット事業の実施に関する協定を締結	2015年 9月 安全保障関連法案成立	
2015年 4月 経理事務センターを設置	2015年 11月 渋谷区、同性カップルにパートナーシップ証明書交付開始	
2015年 5月 「一般財団法人日本財団 パラリンピックサポートセンター」設立	2015年 11月 国産初のジェット旅客機MRJ、初飛行	
2015年 5月 G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会、SROIネットワークジャパンと共催で、シンポジウムを開催	2015年 11月 パリ同時多発テロ発生、死者120名超	
2015年 6月 「はたらくNIPPON！計画」を展開	2016年 1月 マイナンバー制度運用開始	
2015年 7月 国連人権理事会において「ハンセン病差別撤廃決議」が全会一致で採択	2016年 1月 日銀、金融政策で初のマイナス金利を導入	
2015年 7月 海でつながるプロジェクトの開始、海をテーマにした事業に総額4億円を助成		
2015年 8月 前年秋開催の第13回行政改革推進会議（行政事業レビュー）の勧告をうけ、「造船復興みらい基金」160億円のうち、未使用が確実と見込まれた28億円を国庫へ返納		
2015年 9月 台風18号による洪水被害を受けた被災地に支援を実施		
2015年 10月 「職親プロジェクト」、上川陽子法務大臣と職親企業が意見交換		
2015年 10月 「これも学習マンガだ！〜世界発見プロジェクト〜」開始		
2015年 10月 特別養子縁組制度の普及に取り組む「ハッピーゆりかごプロジェクト」、「ひまわり褒章2015」参加団体賞を受賞		
2015年 10月 ミャンマー政府と8つの少数民族武装勢力が全国停戦合意に署名。笹川陽平ミャンマー国民和解担当日本政府代表が証人として署名		
2015年 11月 ミャンマー総選挙に際し、笹川陽平ミャンマー国民和解担当日本政府代表を団長とした選挙監視団が訪問		
2015年 11月 鳥取県×日本財団 共同プロジェクト協定書調印式		
2015年 11月 初の「全国妊娠SOSネットワーク連絡会議」を開催		
2015年 11月 笹川陽平、国際海事機関（IMO）より「国際海事賞」を受賞		
2015年 12月 「子どもの貧困」に関する経済的影響を推計		
2016年 1月 個人の寄付者より渋谷区原宿のビルの寄付を受ける		
2016年 1月 国際青年会議所の賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2016」を東京で発表		
2016年 2月 パラオ共和国、笹川平和財団とともに「パラオ共和国における海上保安能力の強化および環境配慮型ツーリズム推進のための官民間国際会議」を開催		
2016年 3月 外務省資金を活用し、紛争被害者を対象とした住居や学校建設等の復興支援事業をミャンマーカレン州及びモン州にて開始		
2016年 3月 日本文化を広く国内外に伝える滞在型の文化体験プログラム「いろはにほん〜 Experience the Soul of Japan〜」を開始		
2016 (平成28) 年度		
2016年 4月 鳥取県との共同プロジェクト実施にあたり、鳥取県庁本庁舎内に日本財団鳥取事務所を開設	2016年 4月 熊本県を震源とする地震発生（M6.5）。16日の本震ではM7.3、震度はどちらも7を観測。関連死を含め死者計200名以上、熊本城など被害甚大	
2016年 4月 日本初のコミュニティ型難病のこども向けホスピスオープン	2016年 6月 理研、合成に成功した113番元素を「ニホニウム（Nh）」と命名すると発表（11月30日正式決定）	
2016年 4月 「日本財団遺贈寄付サポートセンター」新設	2016年 6月 改正公職選挙法施行、18歳以上が投票権を得る	
2016年 4月 世界銀行と、障害者分野で協定書を締結	2016年 7月 相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」にて、19人の入所者が殺害され、職員2人を含む26人が重軽傷を負った	
2016年 4月 熊本地震の被災地へ、93億円の支援を決定	2016年 7月 小池百合子氏、初の女性都知事に	
2016年 4月 熊本県庁前に日本財団災害復興センター熊本本部を設置	2016年 8月 リオデジャネイロオリンピック開催。日本勢は金12を含む過去最多の41メダルを獲得	
2016年 6月 大阪府・特定非営利活動法人キアセツと連携し、はぐくみホーム（養育里親制度）による家庭養育事業構築プロジェクトに係る協定を締結	2016年 8月 天皇陛下、退位を示唆するビデオメッセージ公開。「生前退位」をめぐる議論活発化	
2016年 6月 パチカンで初のハンセン病と差別を考える国際シンポジウム開催	2017年 1月 ドナルド・トランプ氏、第45代アメリカ合衆国大統領に就任	
2016年 6月 日本財団ビルの免震改修工事に着手		
2016年 7月 全国の自殺対策を牽引するモデルを構築すべく、江戸川区・NPOライフリンクと協定を締結		
2016年 7月 「海の人材育成に関する国際シンポジウム」初開催		
2016年 7月 総合海洋政策本部、国土交通省、当財団の旗振りのもと、オールジャパンで推進する海と日本Projectを開始		
2016年 9月 子どもの第三の居場所、第一号拠点となる埼玉県戸田拠点の開設事業を開始		
2016年 9月 対象4万人超「全国初」自殺意識大規模調査		
2016年 9月 自殺対策で長野県と協定を締結		
2016年 9月 海洋開発を担う技術者育成に関する国際シンポジウム開催		
2016年 9月 福島国際専門家会議「福島における甲状腺課題の解決に向けて〜チェルノブイリ30周年の教訓を福島原発事故5年に活かす」		
2016年 9月 日本財団ソーシャルイノベーションフォーラムを初めて開催		

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き	
2016年 10月 日本財団バラアスリート奨学金制度設立	2016年 10月 海洋開発技術者育成を目指し、産学官連携の統合的プラットフォーム「日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアム」を設立	
2016年 11月 子どもの第三の居場所、第一号戸田拠点の運営を開始	2016年 12月 福島県で開催の甲状腺課題に関する国際専門家会議「福島における甲状腺課題の解決に向けて」にて取りまとめた提言書を福島県知事に提出	
2017年 1月 列国議会同盟（IPU）と共に、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2017」をインド・ニューデリーで発表	2017年 3月 復興支援事業のモデル村であるミャンマーカレン州レイケイコーにて竣工式典を開催	
2017年 3月 総合評価落札方式による入札方法を導入		
2017 (平成29) 年度		

2017年 5月 原宿に障害者が働く「ローランズ social flower & smoothie shop」開所	2017年 5月 韓国・朴槿惠大統領、同国史上初めて弾劾により罷免。大統領選では文在寅氏が勝利
2017年 5月 笹川陽平、国際看護師協会から「保健人権大賞」を受賞	2017年 6月 天皇陛下の退位を認める「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」成立
2017年 6月 地球の海底地形図100%完成を目指すSeabed 2030の始動を世界に宣言	2017年 6月 改正組織犯罪処罰法成立、いわゆる「共謀罪」制定
2017年 6月 国連海事海洋法課と協働の、持続可能な開発目標達成に向けた新たな人材育成事業を発表	2017年 6月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と、大会ボランティアの連携・協力に関する協定を締結
2017年 6月 前田晃、専務理事に就任	2017年 7月 九州北部豪雨で死者・行方不明者40人超
2017年 7月 オフィス改装のため、溜池山王駅上の山王パークタワーへ一時移転	2017年 9月 陸上男子・桐生祥秀選手、日本選手初の100m9秒台を達成
2017年 7月 組織再編を実施	2017年 10月 第48回衆院選。自民党大勝、民進党は立憲民主党などに分裂
2017年 7月 九州北部豪雨災害の被災地への支援を実施	2018年 2月 平昌冬季オリンピック開催、男子フィギュアスケート・羽生結弦選手が66年ぶりの2連覇達成
2017年 9月 スコットランド開発公社と、海洋開発に関する技術開発プロジェクト「ニッポン - スコットランド ジョイント オーシャンイノベーションプログラム」の開始を発表、海洋開発覚書をスコットランドと締結	
2017年 9月 海上保安庁と共同で、初の「世界海上保安機関長官級会合」開催	
2017年 9月 オフィス改装が完了し、新オフィスでの業務を開始	
2017年 10月 日本財団新CM「難病児支援」篇、「第三の居場所」篇、「夢の奨学金」篇の全国オンエア開始	
2017年 10月 日本財団DIVERSITY IN THE ARTS 企画展開催	
2017年 10月 「HEROs Sportsmanship for the future」プロジェクト創設	
2017年 10月 渋谷区と、「渋谷区×日本財団 ソーシャルイノベーションに関する包括連携協定」締結	
2017年 12月 ポートレース場で初の障害者が働く飲食店「KINOBUTA」がオープン	
2017年 12月 国内初となる手話フォンを羽田空港に設置	
2017年 12月 「職親プロジェクト」上川陽子法務大臣と職親企業が意見交換	
2017年 12月 「日本財団ネレウスプログラム」国際シンポジウムを開催	
2018年 1月 障害者インターナショナルと共に、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2018」をインド・ニューデリーで発表	
2018年 2月 ミャンマー政府と2つの少数民族武装勢力が新たに全国停戦合意に署名。笹川陽平ミャンマー国民和解担当日本政府代表が証人として署名	
2018年 2月 パラオに中型巡視船を贈呈	
2018年 3月 「アジア太平洋障害者芸術祭 True Colours Festival」シンガポールで開催	

2018 (平成30) 年度

2018年 4月 熊本地震で被災した熊本城の再建支援としてしゃちほこを製作、大天守に2本を設置	2018年 6月 初の米朝首脳会談、シンガポールで開催
2018年 5月 コンソーシアムDeepStarとの間で、海洋エネルギー開発に関する国際連携プログラム設立、覚書締結	2018年 6月 大阪府北部地震発生（M6.1）。大阪市内で震度6弱記録は観測史上初
2018年 6月 子どもの家庭養育推進官民協議会と「フォスタリングマーク」の発表、政策提言を厚生労働省に提出	2018年 7月 松本智津夫ら、オウム真理教事件の死刑囚13人の死刑執行
2018年 6月 世界人権宣言採択70周年を記念し、ストラディバリウス・コンサートを国連と共催	2018年 9月 台風21号により近畿・東海地方に被害。関西国際空港、滑走路水没により閉鎖
2018年 6月 大阪北部地震の被災地への支援を実施	2018年 9月 北海道胆振東部地震発生（M6.7）
2018年 7月 平成30年7月豪雨の被災地への支援を実施	2018年 10月 本庶佑氏、ノーベル医学・生理学賞受賞
2018年 7月 海洋の持続可能な開発について連携を行うべく、マルタ政府とMoUを締結	2018年 11月 東京地検特捜部、日産自動車のカルロス・ゴーン会長らを金融商品取引法違反容疑で逮捕
2018年 8月 ノルウェー産学官クラスター及び研究機関との間で、海洋エネルギーの連携技術開発プログラムを設立する協力覚書を締結	2019年 2月 競泳・池江璃花子選手、白血病公表
2018年 9月 SOCIAL INNOVATION WEEK SHIBUYAを渋谷区と共催（延べ3万人が参加）	2019年 2月 小惑星探査機「はやぶさ2」、小惑星リュウグウへ着陸に成功

02 年表

	日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
	<p>2018年 9月 日本財団 DIVERSITY IN THE ARTS 2020 ～ミュージアム・オブ・トゥギャザー サーカス～開催</p> <p>2018年 9月 北海道胆振東部地震の被災地への支援の実施</p> <p>2018年 10月 東京農業大学とミャンマーカレン州における薬草・森林資源に関するプロジェクトで連携</p> <p>2018年 11月 東京アルビニズム会議「アフリカで深刻なアルビノ狩りの人権問題を考える」の開催</p> <p>2018年 11月 「日本財団 WORK! DIVERSITY」開始</p> <p>2018年 11月 重度障害者がロボットで接客する実験カフェを期間限定で2週間オープン</p> <p>2018年 11月 包括的海洋ごみ対策プロジェクト「海と日本プロジェクト CHANGE FOR THE BLUE」を開始</p> <p>2019年 1月 abemaTVにおいて「10億円会議 supported by 日本財団」放送開始</p> <p>2019年 1月 国際商業会議所の賛同を得て、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2019」をインド・ニューデリーで発表</p> <p>2019年 2月 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と東京2020大会における「オフィシャルコントリビューター」契約を締結</p> <p>2019年 2月 環境省と連携した海洋ごみ対策共同事業（海ごみゼロウィーク、海ごみゼロアワード、海ごみゼロ国際シンポジウム）を発表</p> <p>2019年 2月 笹川陽平、日本人として初めてインド政府より2018年「ガンジー平和賞」を受賞</p> <p>2019年 3月 「海洋連携推進業務」、国土交通大臣より認可</p> <p>2019年 3月 海洋ごみ対策事業で富山市と連携協定を締結</p>	

2019（平成31/令和1年）年度

<p>2019年 4月 海洋連携推進業務を開始</p> <p>2019年 4月 無人運航船に関するセミナーを開催</p> <p>2019年 5月 東京大学と連携した科学的知見の充実を図る海洋ごみ対策プロジェクトを開始</p> <p>2019年 5月 日本コカ・コーラ株式会社と連携したプラスチック資源の循環利用促進に向けた国内初の大規模調査を開始</p> <p>2019年 5月 笹川陽平、旭日大綬章受賞</p> <p>2019年 5月 東大和市、株式会社セブン - イレブン・ジャパン、東大和市清掃事業協同組合と連携し、東大和市内のセブン - イレブン全店に“Bottle to Bottle”のリサイクル促進を目的とした「ペットボトル自動回収機」の設置を開始</p> <p>2019年 5月 海底探査技術の国際コンペで日本財団-GEBCO共同チーム 優勝</p> <p>2019年 5月 環境省と連携した「海ごみ」対策共同プロジェクト「海と日本プロジェクト CHANGE FOR THE BLUE」の一環として、全国一斉清掃キャンペーン「海ごみゼロウィーク」キックオフイベントを江の島にて開催</p> <p>2019年 6月 環境省と連携した「海ごみ」対策共同プロジェクト「海と日本プロジェクト CHANGE FOR THE BLUE」の一環として、コスプレイヤーによる一斉清掃活動イベント「コスプレ de 海ごみゼロ大作戦！ in 東京タワー」を開催</p> <p>2019年 6月 難病児向けのおもちゃセット「あそびのむし」、NPO法人芸術と遊び創造協会東京おもちゃ美術館と共同開発がスタート</p> <p>2019年 6月 環境省との共同で、海洋ごみ問題の研究報告と解決策のモデル事例の紹介をする「海洋ごみゼロ国際シンポジウム」と、国内における海洋ごみ対策の優れた取組を募集・表彰して発信する「海ごみゼロアワード2020」の授賞式を開催</p> <p>2019年 6月 インパール平和資料館が開館</p> <p>2019年 8月 国内外のコスプレイヤーと連携する海洋ごみ対策プロジェクト「コスプレ de 海ごみゼロ」を名古屋で行われた世界コスプレサミットにて発表</p> <p>2019年 9月 「造船復興みらい基金」最大の補助案件が完成</p> <p>宮城県気仙沼市の造船関係事業者（株）みらい造船が建設中だった造船所が完成稼働開始（総事業費116億円、うち基金補助金70億円、日本財団助成金8億円、日本財団無利子融資36億円）</p> <p>2019年 9月 株式会社セブン-イレブン・ジャパンと連携し、沖縄県内のセブン-イレブン複数店舗に“Bottle to Bottle”のリサイクル促進を目的とした「ペットボトル自動回収機」の設置を開始</p> <p>2019年 9月 9カ国17～19歳各1,000人を対象に、18歳意識調査「国や社会に対する意識」を実施</p> <p>2019年 10月 障害者就労支援「はたらくNIPPON！計画」において、工賃倍増を目標に掲げたモデル事業の目標30拠点の開設を完了、新たにプロジェクトを「日本財団はたらく障害者サポートプロジェクト」として展開</p>	<p>2019年 5月 明仁天皇の退位（4月30日）に伴い、徳仁親王が第126代天皇として即位。元号は「令和」に改元</p> <p>2019年 6月 ハンセン病家族訴訟、国に賠償命令</p> <p>2019年 7月 京都アニメーション放火、36人死亡</p> <p>2019年 9月 アジア初となるラグビー・ワールドカップ日本大会開幕、日本代表は初の8強入り</p> <p>消費税、8％から10％に引き上げ。軽減税率も同時導入</p> <p>2019年 10月 吉野彰氏、ノーベル化学賞受賞</p> <p>2019年 10月 台風19号が静岡県に上陸。死者90人を超える</p> <p>2020年 1月 中国・武漢で発生した新型コロナウイルス、国内で初の感染報告。以後世界的に感染拡大が続き、3月には東京オリンピック・パラリンピックの1年程度延期が決定</p> <p>2020年 1月 イギリス、EUから離脱</p> <p>2020年 2月 新型コロナウイルスで政府が全国小中高の休校要請</p>
---	--

	日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
	<p>2019年 10月 義肢装具士養成事業調査報告書「Impacts of The Nippon Foundation's Investment in Prosthetics and Orthotics」の出版</p> <p>2019年 10月 令和元年に発生した九州北部豪雨及び台風（第15号及び19号）の被災地への支援を実施</p> <p>2019年 11月 笹川陽平、文化功労者に選出され顕彰を受ける</p> <p>2019年 11月 「遺言・遺贈寄付セミナー」仙台市にて初開催</p> <p>2019年 12月 令和元年東日本台風で被害を受けた宮城県丸森町に「日本財団災害復旧サポートセンター」設置</p> <p>2019年 12月 ミャンマーカチン州の国内避難民約3,000人を対象とした帰還支援の実施を発表</p> <p>2019年 12月 造船復興みらい基金事業を終了</p> <p>2013年度から実施していた「造船復興みらい基金事業」による全ての補助事業が終了したため（8案件、事業費総合計額168億円、補助金総合計額112億円）、基金を閉鎖し、基金残余財産6億円を国庫へ返納</p> <p>2020年 1月 国際パラリンピック委員会と共に、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2020」を東京で発表</p> <p>2020年 2月 日本コカ・コーラ株式会社と「陸域から河川への廃棄物流出メカニズムの共同調査」の結果報告会を実施</p> <p>2020年 3月 新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、全勤務者を対象にした在宅勤務と時差勤務を開始</p>	

2020（令和2年）年度

<p>2020年 4月 子ども第三の居場所、1号拠点戸田拠点の行政移管完了</p> <p>2020年 4月 「新型コロナウイルス緊急支援募金」の受付を開始</p> <p>2020年 4月 TikTokと共同で初のチャリティライブの実施</p> <p>2020年 4月 新しい地図と日本財団の共同で「LOVE POCKET FUND（愛のポケット基金）」を開始</p> <p>2020年 4月 「海と日本プロジェクト」、コロナ禍で自宅待機中の子ども達へ向け、家で海を感じる「stay home with the sea」を実施</p> <p>2020年 6月 世界15の国と地域46名の障害のあるアーティストがオンラインで共演するミュージックビデオ「Stand By Me」をYouTubeで初公開</p> <p>2020年 6月 6月5日、「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律案」が参議院本会議にて全会一致で可決され、法案が成立</p> <p>2020年 7月 全国128の救急医療施設へ50億円支援決定</p> <p>2020年 7月 海洋環境の保全と経済性を両立できる持続可能な社会の実現に向け、海洋ごみ削減を目指す多業種企業が連携する「アライアンス・フォー・ザ・ブルー（ALLIANCE FOR THE BLUE）」を新設</p> <p>2020年 7月 日本財団ビル屋上に非常用自家発電設備を設置</p> <p>2020年 7月 日本財団ビルの免震改修工事が完了。今後50年にわたる使用が可能に</p> <p>2020年 7月 令和2年7月豪雨被災地への支援を実施</p> <p>2020年 7月 つくば研究所跡地における建物解体工事が完了</p> <p>2020年 8月 「一般財団法人日本財団電話リレーサービス」が設立</p> <p>2020年 8月 「THE TOKYO TOILET」プロジェクト、最初の3カ所が完成</p> <p>2020年 8月 早稲田大学と社会的養育システムの実現に向けた国内初共同プロジェクト発足</p> <p>2020年 8月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び藤沢市と連携し、藤沢市内のセブン-イレブン15店舗に“Bottle to Bottle”のリサイクル促進を目的とした「ペットボトル自動回収機」の設置を開始</p> <p>2020年 8月 初の世界規模「日系人」意識調査結果を公表、新たな日系人像が明らかに</p> <p>2020年 9月 環境省と連携した「海ごみ」対策共同プロジェクト「海と日本プロジェクト CHANGE FOR THE BLUE」の一環として、全国一斉清掃キャンペーン「秋の海ごみゼロウィーク」キックオフイベントを東京タワーにて開催</p> <p>2020年 9月 環境省との共同事業である、国内における海洋ごみ対策の優れた取組を募集・表彰して発信する「海ごみゼロアワード2020」について、授賞式を開催</p> <p>2020年 9月 笹川陽平、フジサンケイグループより「正論大賞」受賞</p> <p>2020年 9月 「子どもの権利を包括的に保障する法律や制度に関する研究会」の提言書発表、政策提言</p> <p>2020年 9月 「True Colors Festival 超ダイバーシティ芸術祭」、初のオンラインイベント「THIS IS HIP-HOP!」を開催</p> <p>2020年 10月 「ファミリーホーム制度」のあり方に関する提言書を公表</p> <p>2020年 10月 日本財団災害危機サポートセンター、東京都による新型コロナウイルス感染症の療養施設として運用開始</p>	<p>2020年 4月 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は改正新型インフルエンザ等特別措置法に基づき7都府県に「緊急事態宣言」発令。16日には対象を全国に拡大</p> <p>2020年 5月 高校野球が春夏中止。プロスポーツ界でも延期や中止相次ぐ</p> <p>2020年 7月 西日本を中心に記録的豪雨、各地で大河川の氾濫相次ぐ（令和2年7月豪雨）</p> <p>2020年 9月 安倍内閣総辞職、菅義偉内閣発足</p> <p>2021年 1月 「大学入試センター試験」に代わる「大学入学共通テスト」第1回実施</p> <p>2021年 1月 ジョー・バイデン氏、第46代アメリカ大統領に就任。極右集団による議会議事堂襲撃事件が起こるなど分断と混乱続く</p> <p>2021年 2月 ミャンマーでクーデター、国軍が全権掌握</p> <p>2021年 2月 新型コロナウイルスワクチン接種始まる</p> <p>2021年 3月 中国全人代、香港選挙制度変更を決定</p>
---	--

02 年表

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>2020年10月 妊娠SOS相談窓口の拡充に向け支援先を決定</p> <p>2020年10月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び横浜市と連携し、横浜市内のセブン-イレブン120店舗に“Bottle to Bottle”のリサイクル促進を目的とした『ペットボトル自動回収機』の設置を開始</p> <p>2020年11月 ミャンマー総選挙に際し、笹川陽平ミャンマー国民和解担当日本政府代表を団長とした選挙監視団が訪問</p> <p>2020年12月 期間限定動画番組「STARTLINE」、オンラインで配信（全15セッション）</p> <p>2020年12月 True Colors Festival オンライン映画祭「True Colors Film Festival」開催</p> <p>2020年12月 ビジネスにおける障害者インクルージョン推進を目指し、世界最大規模の経営者ネットワーク「The Valuable 500」の支援を決定</p> <p>2020年12月 瀬戸内4県（岡山県・広島県・香川県・愛媛県）と連携した瀬戸内地域における包括的海洋ごみ対策プロジェクト「瀬戸内オーシャンズX」開始を発表</p> <p>2021年 2月 高齢者福祉施設等従事者を対象とした定期的な無料PCR検査開始</p> <p>2021年 2月 令和3年福島県沖地震被災地への支援を実施</p> <p>2021年 3月 海洋環境保全に向けた新たなイニチアチブ「Back to Blue」をザ・エコノミスト・グループと創設</p> <p>2021年 3月 「子ども第三の居場所」事業、2025年までに全国500拠点設置を目指した取り組み拡大を発表</p> <p>2021年 3月 大分県と「家庭養育推進自治体モデル事業」にかかる協定を締結</p> <p>2021年 3月 山梨県と「家庭養育推進自治体モデル事業」にかかる協定を締結</p>	
2021（令和3年）年度	
<p>2021年 4月 「一般財団法人日本財団母乳バンク」が設立</p> <p>2021年 4月 契約規程を改正し、企画競争による契約手続きを制度化</p> <p>2021年 5月 温室効果ガス排出ゼロの船舶「ゼロエミッション船」実現に向けたシンポジウムを開催</p> <p>2021年 5月 AIが手話表現を認識する手話学習ゲーム「手話タウン」香港中文大学と共同で開発したベータ版を公開</p> <p>2021年 6月 世界で活躍する障害のあるアーティスト13名が共演するミュージックビデオ「You Gotta Be」をYouTubeで公開</p> <p>2021年 6月 役員員、派遣スタッフ、業務委託従業員とその家族を対象とした週に1回のPCR検査を開始</p> <p>2021年 6月 視覚障害者事業の取組みをまとめた本「Partnership for Change」を出版</p> <p>2021年 6月 瀬戸内地域における包括的海洋ごみ対策プロジェクト「瀬戸内オーシャンズX」を推進するため、香川県庁内に日本財団香川事務所を設置</p> <p>2021年 7月 瀬戸内地域における包括的海洋ごみ対策プロジェクト「瀬戸内オーシャンズX」キックオフシンポジウムを開催</p> <p>2021年 7月 ポートレース業界と共に新型コロナウイルスのワクチン職域接種を開始</p> <p>2021年 7月 インド北東部のマニプール州に酸素濃縮器・パルスオキシメーター各100台を支援</p> <p>2021年 7月 新型コロナウイルス対策支援として、スリランカにおける食料等の支給及び生計手段回復支援を実施</p> <p>2021年 7月 海洋ごみ削減を目指す多業種企業が連携する「アライアンス・フォー・ザ・ブルー（ALLIANCE FOR THE BLUE）」による廃棄漁網由来の再生原料から製造した鞆の発表会と展示会を開催</p> <p>2021年 8月 コロナ禍における若年層の自殺意識について調査した、第4回 自殺意識全国調査報告書を公開</p> <p>2021年 9月 「日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト」事業計画を発表</p> <p>2021年 9月 「メットライフ財団×日本財団 高齢者・子どもの豊かな居場所プログラム」始動</p> <p>2021年 9月 メルカリと日本財団、寄付の循環を促す新たな仕組みとして「寄付型梱包資材」を共同開発し販売開始（2022年3月に「寄付月間2021」の企画大賞を受賞）</p> <p>2021年 9月 AI認識による手話学習ゲーム「手話タウン」公式リリース</p> <p>2021年10月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン、岡山市、倉敷市と連携し、両市のセブン-イレブン120店舗に“Bottle to Bottle”のリサイクル促進を目的とした『ペットボトル自動回収機』の設置を開始</p> <p>2021年10月 環境省との共同事業である、国内における海洋ごみ対策の優れた取組を募集・表彰して発信する「海ごみゼロアワード2021」について、授賞式を開催</p> <p>2021年10月 「ヤングケアラー」支援を開始</p> <p>2021年10月 瀬戸内地域における包括的海洋ごみ対策プロジェクト「瀬戸内オーシャンズX」の一環として、瀬戸内4県の中で人口が集中する280の河川・用水路</p>	<p>2021年 7月 静岡県熱海市で大規模な土石流発生、26名死亡。盛り土をめぐる規制議論活発化</p> <p>2021年 7月 延期となっていた東京オリンピック開催。日本勢は金27を含む過去最多の58メダルを獲得</p> <p>2021年10月 菅内閣総辞職、岸田文雄内閣発足</p> <p>2021年10月 真鍋淑郎氏、ノーベル物理学賞受賞</p> <p>2022年 2月 北京冬季オリンピック・パラリンピック開幕。参加国政府代表団の「外交的ボイコット」など波乱含みの開催となった</p> <p>2022年 2月 ロシア、ウクライナに軍事侵攻。以降首都や主要都市を巡って攻防続き、世界経済にも混乱広がる</p>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>流域における海洋ごみの大規模な発生実態調査を開始</p> <p>2021年10月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン、広島県、広島市と連携し、広島県内のセブン-イレブン120店舗に“Bottle to Bottle”のリサイクル促進を目的とした『ペットボトル自動回収機』の設置を開始</p> <p>2021年10月 つくば研究所跡地のフェンス更新工事が完了</p> <p>2021年11月 ネパールにおけるハンセン病回復者、シェルバ族を対象とする新型コロナウイルス感染症対策支援</p> <p>2021年11月 福岡市と「家庭養育推進自治体モデル事業」にかかる協定を締結</p> <p>2021年11月 つくば研究所跡地の地歴調査を実施</p> <p>2021年12月 日本財団ビルの空調・照明・防災設備の改修が完了</p> <p>2022年 1月 ミャンマー赤十字社を通じて新型コロナウイルスワクチン200万回分を支援</p> <p>2022年 1月 無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」世界初の小型観光船の無人運航実証、横須賀市猿島で成功</p> <p>2022年 1月 無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」世界初の大型フェリーの無人運航実証、北九州市で成功</p> <p>2022年 1月 海底火山フンガトンガ・フンガハアパイの噴火の被害を受けたトンガ王国支援のための基金を設立</p> <p>2022年 1月 無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」世界初の営業コンテナ船の無人運航実証、福井県敦賀港 - 鳥取県境港間で成功</p> <p>2022年 2月 無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」世界最長距離の無人運航実証、北海道苫小牧 - 茨城県大洗で成功</p> <p>2022年 2月 つくば研究所跡地の土壌調査を実施</p> <p>2022年 3月 無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」船舶が多数行き交う東京港 - 津松阪港で世界初の無人運航実証</p> <p>2022年 3月 無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」世界初の水陸両用船の無人運航実証、群馬県ハッ場あがつま湖で成功</p> <p>2022年 3月 外務省資金を活用したミャンマー紛争被害者に対する食糧支援事業を開始</p> <p>2022年 3月 大分県と福岡市で「ひらけ！里親プロジェクト」スタート</p> <p>2022年 3月 「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト2021」、6団体を採択</p> <p>2022年 3月 海への興味関心・好奇心を喚起し、豊かな海を未来へ引き継ぐアクションの輪を広げていくために実施する「日本財団 海と日本プロジェクト」とテレビアニメ「サザエさん」と連携した事業を開始</p> <p>2022年 3月 瀬戸内地域における包括的海洋ごみ対策プロジェクト「瀬戸内オーシャンズX」の一環として、大量の漂着ごみを効率的に回収・処理することを目的とした実証イベントを岡山市内で実施</p> <p>2022年 3月 日本に避難するウクライナ避難民への支援を発表</p> <p>2022年 3月 こども家庭庁の発足を機に、こども視点の政策を官民が議論する全国シンポジウム「こども視点に立った政策とは」を鳥取市で初開催</p> <p>2022年 3月 令和4年福島県沖地震被災地への支援を実施</p>	
2022（令和4年）年度	
<p>2022年 4月 日本財団母乳バンク、新施設が稼働開始</p> <p>2022年 4月 東京大学と連携した海洋プラスチックごみ対策事業の研究成果を発表</p> <p>2022年 4月 ウクライナに残る障害者への避難支援及び日本人学生ボランティア105名の派遣計画発表</p> <p>2022年 5月 「子ども第三の居場所」100拠点目を開所</p> <p>2022年 6月 駐日米国大使、駐日ウクライナ大使と共に10億円を目標とした「ウクライナ避難民支援基金」設置を発表</p> <p>2022年 8月 「包括的性教育」推進を目指し提言書を発表</p>	<p>2022年 4月 改正民法施行、成人年齢が18歳に引き下げ。また婚姻可能年齢が男女ともに18歳に</p> <p>2022年 4月 東京証券取引所、従来の「1部」「2部」「ジャスダック」「マザーズ」を、「プライム」「スタンダード」「グロース」の3市場に再編して取引開始</p> <p>2022年 4月 政府、ロシアへの経済制裁としてウォッカなど38品目の輸入禁止措置</p> <p>2022年 4月 知床半島沖で観光遊覧船「KAZU I」沈没。ずさんな運行管理体制も判明</p> <p>2022年 5月 ロシア政府、岸田首相以下官民63名の恒久的な入国禁止措置を発表</p> <p>2022年 5月 「経済安全保障推進法」可決成立</p> <p>2022年 6月 こども家庭庁設置法およびこども基本法が成立</p> <p>2022年 7月 安倍晋三元内閣総理大臣、選挙演説中に銃撃され死亡</p> <p>2022年 8月 米下院議長、台湾訪問</p> <p>2022年 8月 第二次岸田改造内閣が発足</p> <p>2022年 9月 英エリザベス女王、死去</p>